



令和4年度
RESASを活用した施策立案支援事業
～若者と女性に魅力ある仕事の創出について～



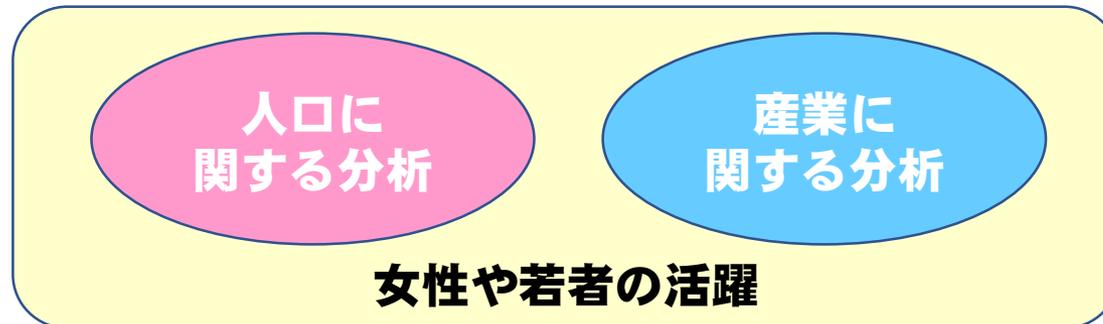
実施の背景

本市では、毎年千人を超える人口減少が続いている。人口の社会減については、明るい兆しが見られるものの、自然減については、死亡者数が横ばい傾向であることに對し、出生数が年々減少しており、この状況が人口減少の大きな課題と捉えている。

自然減の抑制による、将来にわたって持続可能な社会実現に向け、特に女性や若者の市内定着や移住促進を進めるうえで効果的な取り組みについて検討を図ることに加え、次期総合計画策定を視野に、職員のEBPM（客観的なデータを活用した施策立案）能力の向上を図りたい。

分析内容と活用方法

この度の分析作業では、「人口に関する分析」「産業に関する分析」を柱に「女性や若者の活躍」を共通の視点することにより、あぶりだされた課題やその解決に向けた効果的な取り組みの検討を行うことで、現状の施策のブラッシュアップや新たな事業立案など、施策の補完に結び付けたい。



本市は2005年3月、本荘市、矢島町、岩城町、由利町、大内町、東由利町、西目町、鳥海町が合併し誕生。

秋田県の南西部に位置し、南に鳥海山、東に出羽丘陵を望み、中央を一級河川子吉川が貫流して日本海にそそぐ、山と河と海の豊かな自然に恵まれた地域で、面積は県内最大。



【企業】

- TDK株式会社本荘工場
(西サイト、東サイト)、大内工場
- 株式会社秋田新電元大浦工場、飛鳥工場
- 秋田プリマ食品株式会社 等

【教育機関】

- 秋田県立大学本荘キャンパス
(システム科学技術学部)
- 県立高校 5校
- 中学校 10校
- 小学校 13校

【産業関連機関】

- 本荘由利産学共同研究センター

※本荘由利産学共同研究センターとは・・・

産学官連携による共同研究や地域企業活性化、ベンチャービジネスのスタートアップの支援等を通して、地域産業の技術や経営の高度化、新技術・新産業の創出を推進する拠点施設。



県営本荘工業団地



県立大学本荘キャンパス



本荘由利産学共同研究センター

■主要データ

面積	1,209.59km ²
人口	73,041人 ※1
世帯数	30,828世帯 ※1
事業所数	3,378事業所 ※2
従業者数	3,1360人 ※2

※1 由利本荘市住民基本台帳R4.9.31現在

※2 令和3年経済センサス(速報集計結果)

■気候

	本荘	矢島
年間平均気温	13.0℃	11.7℃
年間降水量	1,938.5mm	2,270mm
年平均風速	2.7m/秒	2.3m/秒

車を利用した場合

秋田市	国道7号	約50分	由利本荘市中心部
横手市	国道107号	約1時間15分	
大仙市	国道105号	約1時間	
仙台市	国道108号	約3時間15分	
盛岡市	国道46号・105号	約2時間45分	
北上市	国道107号	約2時間	
酒田市	国道7号	約1時間15分	

列車を利用した場合

東京	約2時間 (上越新幹線)	新潟	約3時間 (羽越本線特急)	羽後本荘駅
東京	約3時間45分 (秋田新幹線)	秋田	約45分 (羽越本線)	

高速バスを利用した場合

東京	エクスプレス鳥海号	約9時間	本荘
仙台	羽後交通高速バス	約4時間45分	本荘

航空機を利用した場合

札幌(新千歳空港)	約1時間	秋田空港
東京(羽田空港)	約1時間	
名古屋(中部国際空港)	約1時間30分	
大阪(伊丹空港)	約1時間20分	

フェリーを利用した場合

敦賀	約12時間	新潟	約7時間30分	秋田港
苫小牧	約12時間			



ACCESS INFORMATION

交通のご案内

- 本市は秋田市から車で約50分、仙台市からは車で約3時間のところに位置している。
- 列車を使用した場合、東京からは約4時間～5時間程度となっている。



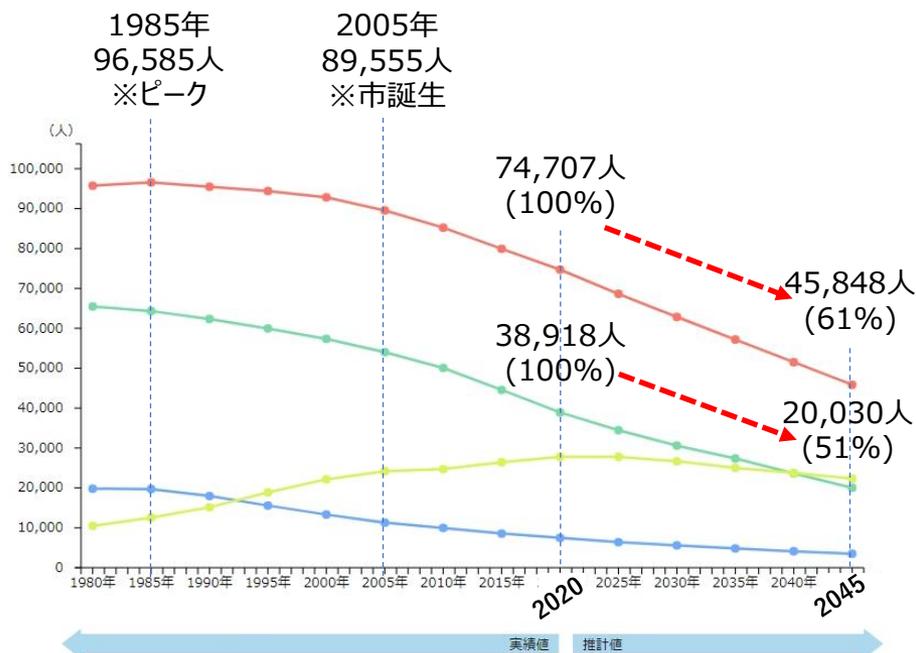
由利本荘市の人口分析

人口マップ→人口構成→人口推移

人口の年次推移と推計値を表示

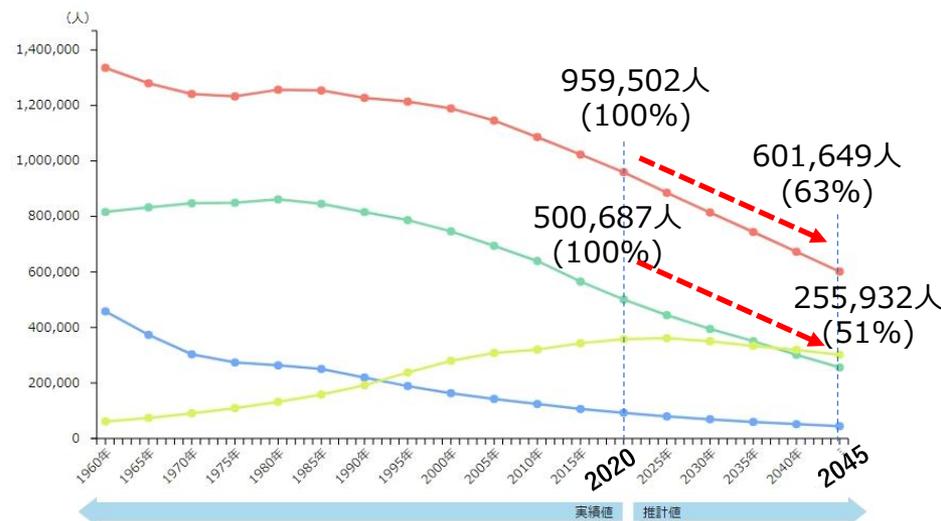
由利本荘市 人口推移

● 総人口 ● 年少人口 ● 生産年齢人口 ● 老年人口



秋田県 人口推移

● 総人口 ● 年少人口 ● 生産年齢人口 ● 老年人口



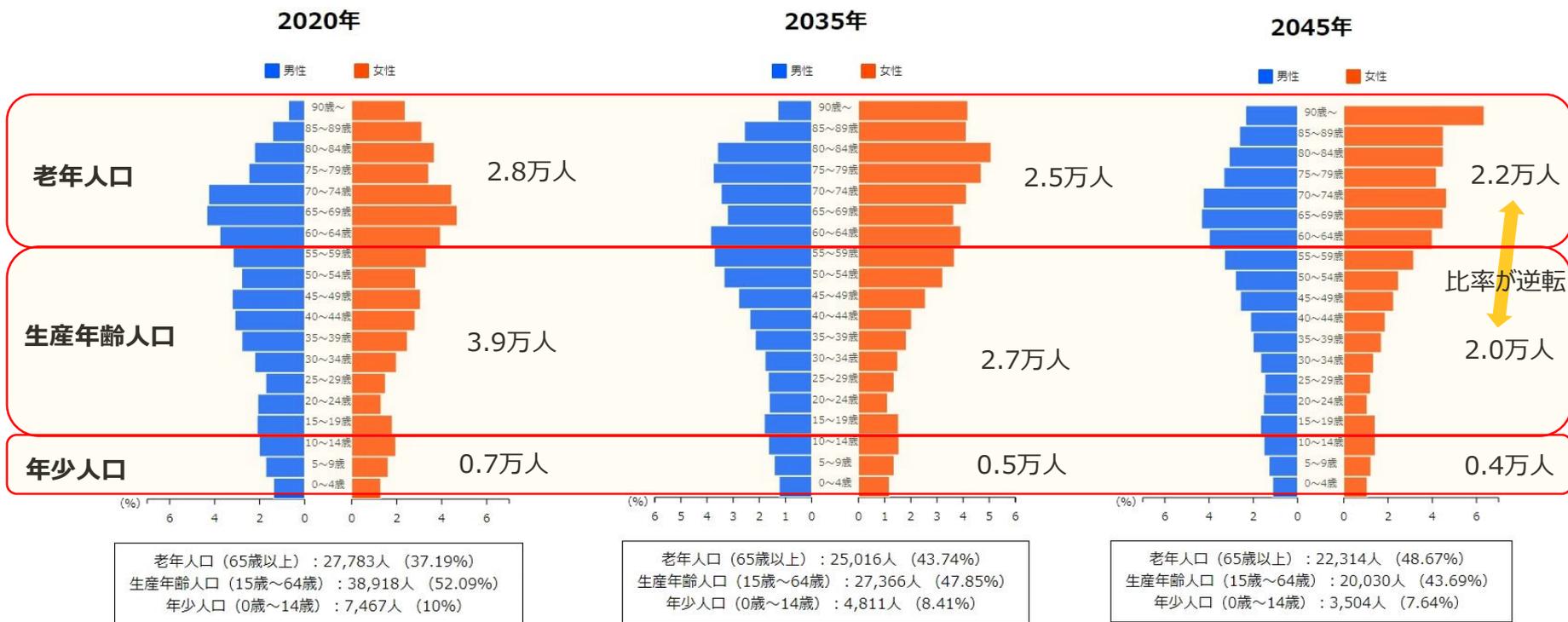
出典：RESAS 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

- 2045年の由利本荘市の人口は約46,000人まで減少する。
- 生産年齢人口は2040年に1980年の約3分の1、2010年の約半分まで減少し、生産年齢人口が老年人口を下回る。
- 将来人口推計について秋田県全体の推移と比べると、総人口はやや減少率が大きく、生産年齢人口についてはほぼ同様の減少率である。

人口マップ→人口構成→人口ピラミッド

人口ピラミッドの現状と将来推計を表示

人口ピラミッドの推移



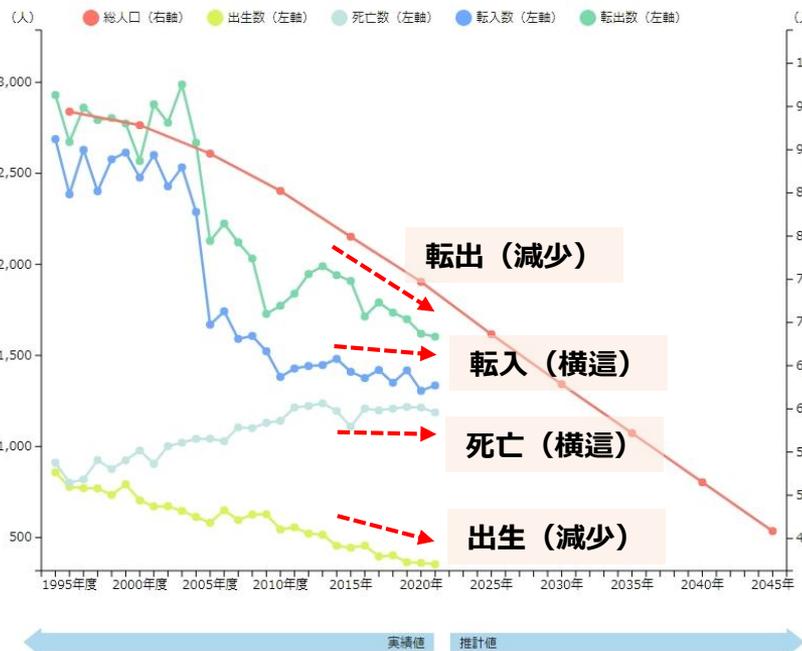
出典：RESAS 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

- 老年人口比率の増加が進み、2035年には老年人口が総人口の約43%、2045年には約49%になると見込まれている。
- 生産年齢人口の減少が進み、2045年には生産年齢人口1人が老年人口1人以上を支えることになる。
- 2045年には年少人口が2020年の半数以下に減少すると見込まれている。

人口マップ→人口増減→グラフで表示

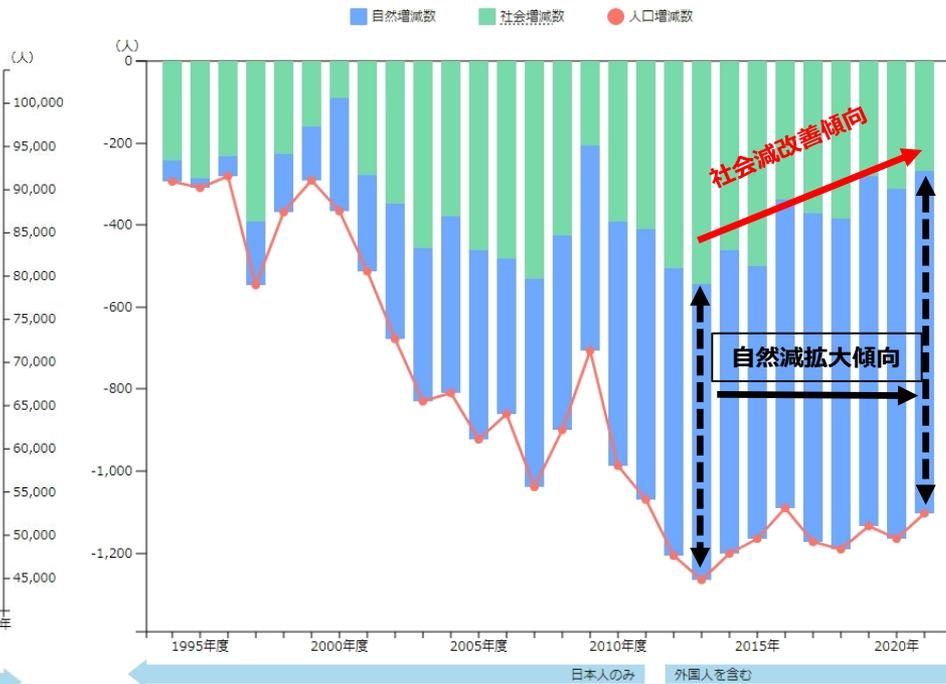
人口増減の内訳（自然増減、社会増減）の年次推移

出生数・死亡数／転入数・転出数の推移



出典：RESAS 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

自然増減・社会増減の推移



出典：RESAS 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

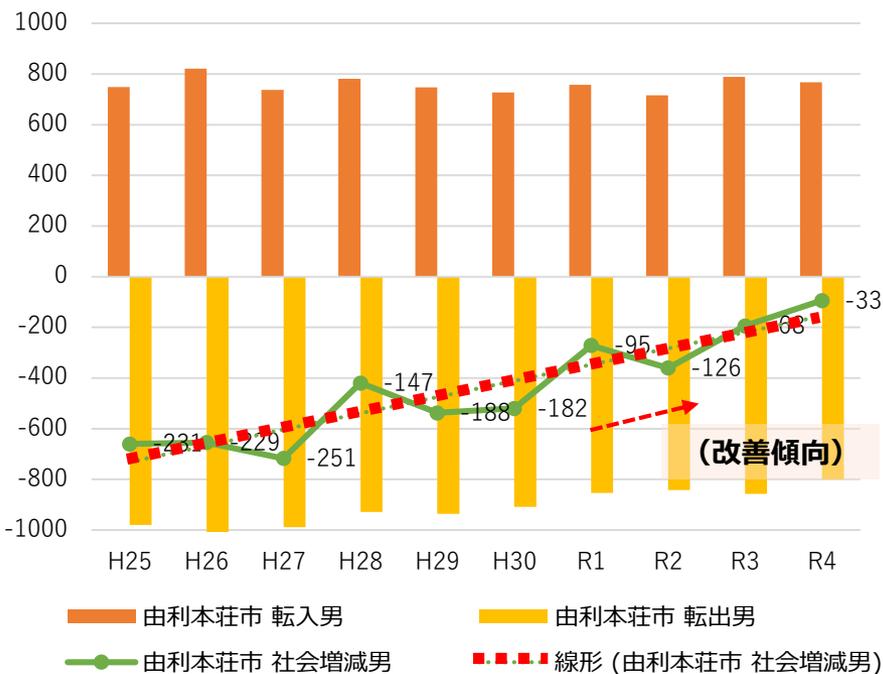
- 死亡者数は横這い傾向にあるものの、出生数の減少が続いており自然減は拡大傾向がみられる。
- 転入数は比較的横這い傾向にあるなか、転出数が減少傾向がみられ社会減は改善傾向が見られる。

「秋田県の人口と世帯」より（RESAS外）

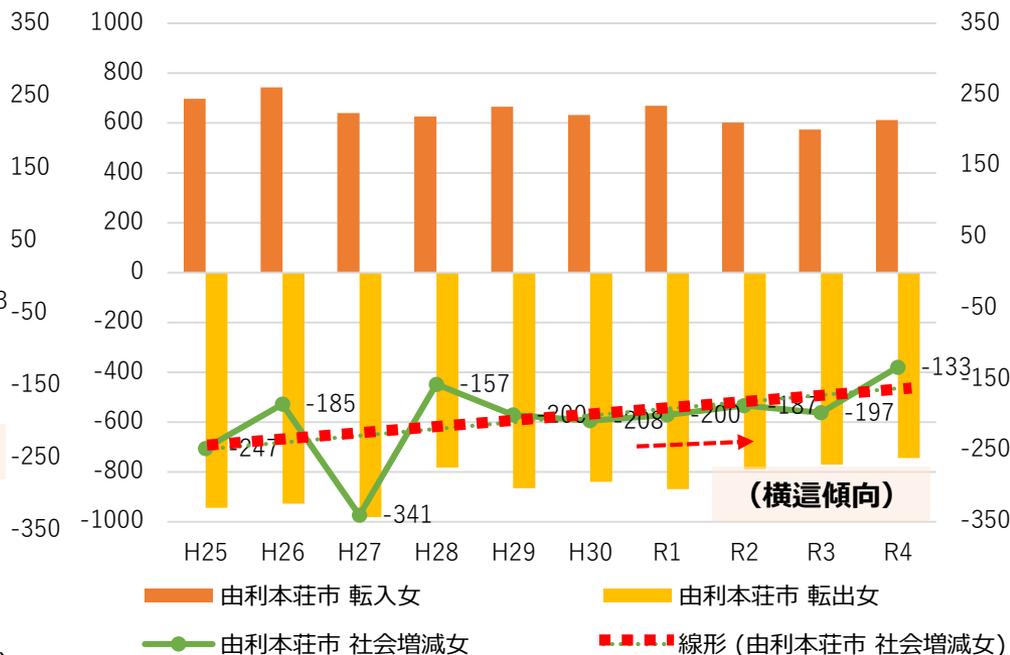
自然増減の年次推移を表示

社会増減の推移（男女別）

由利本荘市社会増減（男性）



由利本荘市社会増減（女性）



出典：秋田県「秋田県の人口と世帯（月報）」より作成

- 社会減の年度推移では男性の社会減が抑制傾向が見られる。
- 一方女性は若干の社会減の抑制傾向が見られるが、横這い傾向となっている。
- 男性の社会減の抑制が顕著に見られる一方で女性の社会減は改善しているとは言いがたい状況。

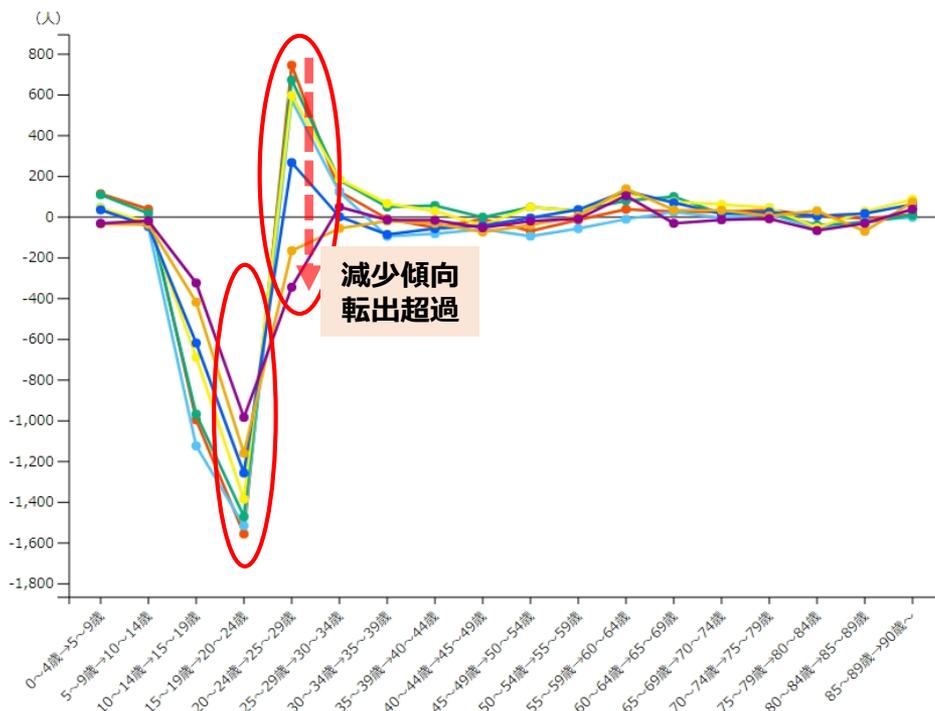
人口マップ→人口の社会増減→人口移動（グラフ分析）

5年間の人口移動の年次推移を表示

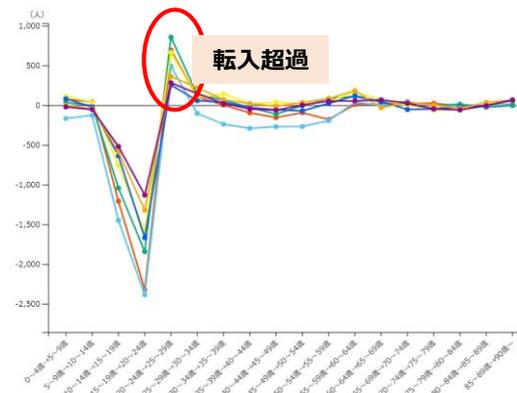
年齢階級別純移動数の時系列分析

由利本荘市

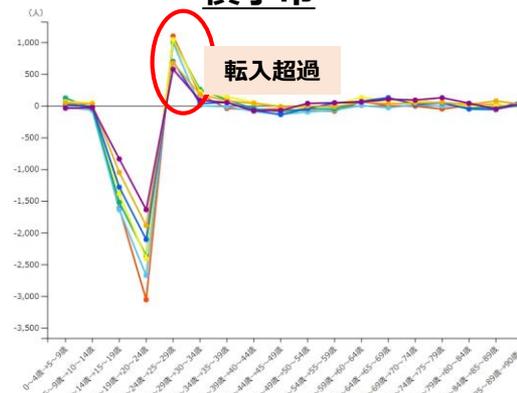
● 1980年→1985年 ● 1985年→1990年 ● 1990年→1995年 ● 1995年→2000年
● 2000年→2005年 ● 2005年→2010年 ● 2010年→2015年



大館市



横手市



出典：RESAS 総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

- 10代後半から20代前半において大幅に転出超過が継続している。
- 20代前半から20代後半において2005年までは転入超過が見られたが、年々減少傾向が見られ、2005年以降は転出超過となっている。
- 県内他市では、20代前半から20代後半において転入超過が継続している。

◆人口構造や社会環境に関して

- ・生産人口の減少が継続する見通し。(W)
- ・若い世代の戻りが少ない。(W)
- ・人口ピラミッドでは若年女性が現状少ない。(W)
- ・市内の周辺地域の過疎化が深刻。(W)
- ・テレワークによる住むところの選択肢の広がり。(O)
- ・一番堰まちづくりによる若者の居住やや子育て環境の充実。(職住近接) (O)
- ・交通手段の利便性が低い。(T)
- ・2040年ころ老年人口が生産年齢人口を上回る。生産年齢人口1人が老年人口を1人以上支える必要がある。(T)
- ・2045年には男性女性ともに20～30代が2020年の半数に減少する。(T)

◆自然増減に関して

- ・合計特殊出生率、出生数の低下が続いている。(W)
- ・合計特殊出生率に含まれる15～49歳女性人口は1980年に約24,000人だったが、2015年に約12,600人とおおよそ半減した。(W)

◆社会増減に関して

- ・社会減が改善傾向にある。(S)
- ・秋田県立大学本荘キャンパスがある。(県外出身大生の転入がある) (S)
- ・秋田県立大学生の卒業後の県内定着率が低い。(W)
- ・通勤先・進学先の選択枝が秋田市や仙台市と比較して少ない。(W) (T)
- ・若い女性の転入が他市(大仙市)よりも少ない。(W) (T)
- ・20～29歳の転入が減り、転出が超過。(他市では戻っている) (W) (T)

◆人の移動について

- ・高速道路の整備が進み、自動車による本市へのアクセスがよくなった。(S)
- ・通勤が容易なところに人口集中地域(秋田市)、労働提供場所(にかほ市)がある。(O)
- ・昼間人口と夜間人口が同じ。(極端な差がない) (O)

◆将来人口について

- ・何も対策を取らない場合、2045年には45,847人まで人口が減少する。(T)
- ・何も対策を取らない場合、2065年には老年人口比は約54%まで上昇する。(T)

◆新卒者就職・進学

- ・進学者は転出超過が続いてものの、転出超過数は改善が見られる。(S)
- ・地元進学率は30%前後で推移し、全国平均よりも低い。(W)
- ・地元就職率は80%で全国平均を上回る年もある。(S)



由利本荘市の産業分析

地域経済循環マップ→地域経済循環図

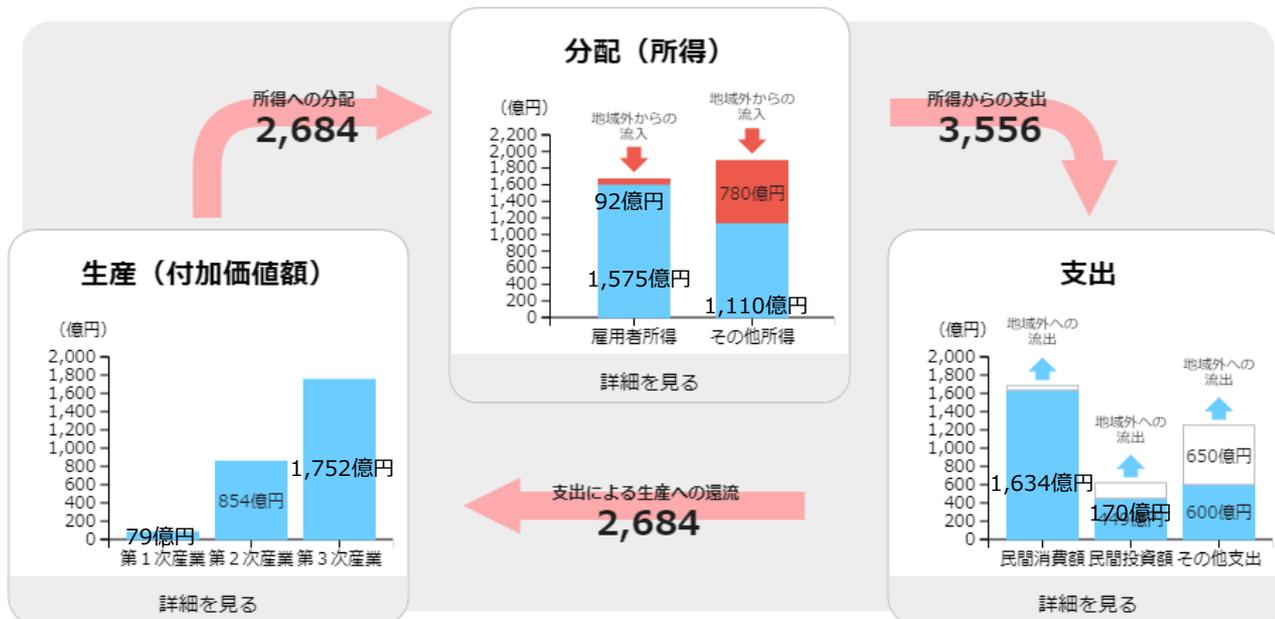
地域経済循環図を表示

地域経済循環率
75.5%

県内の地域経済循環率
 秋田県：84.7%
 秋田市：102.2%
 大館市：90.5%
 横手市：80.1%
 大仙市：75.4%
 にかほ市：94.2%

地域経済循環図 2018年

指定地域：秋田県由利本荘市



出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

- 本市の付加価値額(企業経営で言うところの「粗利」)は第3次→第2次→第1次産業の順となる。
- 「その他所得」で「地域外からの流入」の割合が高い(780億円)
⇒国、県からの交付金や補助金の依存度が高いことが一因と推察される。
- 支出については、民間消費、民間投資額、その他の支出全ての項目について地域外に流出しており、地域外への資本流出が872億円となる。
⇒地域外で買い物や観光消費されている（民間消費の流出）、域外へ設備投資していること（民間投資の流出）、域外から財・サービスを受けている（その他支出の流出）ことが推察される。

由利本荘市の地域産業の概況 ～売上高～

産業構造マップ→全産業→全産業の構造→売上高（企業単位）

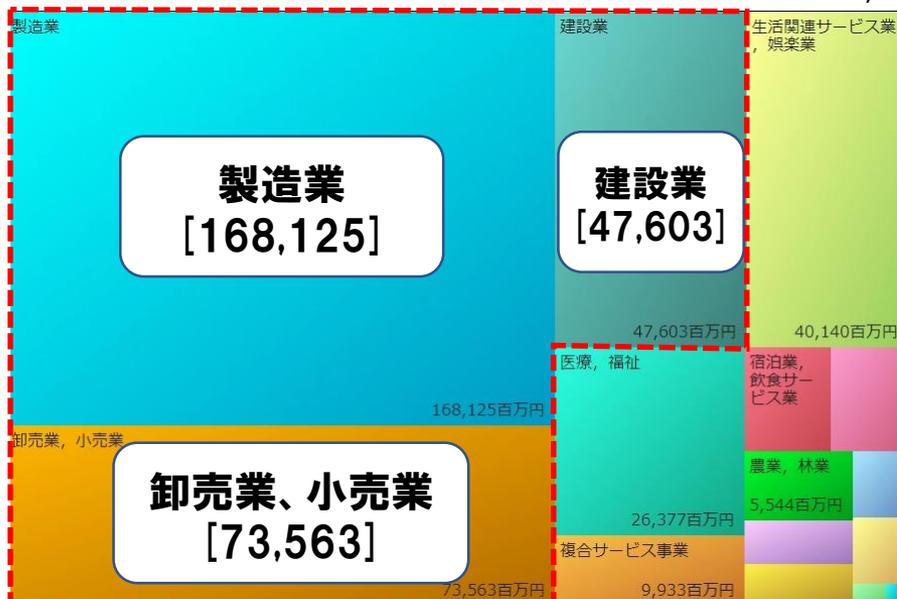
売上高の業種別構成を表示

2016年売上高（企業単位）

大分類

399,110百万円

中分類

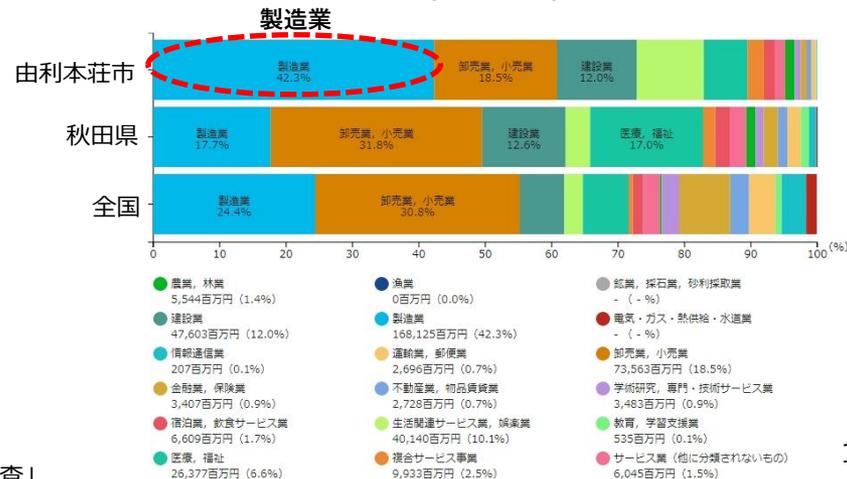


上図以外の売上高(企業単位)の合算：1,084百万円



上図以外の売上高(企業単位)の合算：57,140百万円

- 企業単位の売上げで見ると大分類では「製造業」「卸売業、小売業」「建設業」が大きい。
- 中分類では「電子部品・デバイス・電子回路製造業」「総合同事業」「娯楽業」が大きい。
- 県・全国と比べても「製造業」の割合が大きい。



由利本荘市の地域産業の概況 ～付加価値額～

産業構造マップ→全産業→全産業の構造→付加価値額（企業単位）

付加価値額の業種別構成を表示

2016年付加価値額（企業単位）

大分類

116,889百万円

中分類



上図以外の売上高(企業単位)の合算：1,130百万円



上図以外の売上高(企業単位)の合算：15,601百万円

- 企業単位の付加価値で見ると大分類では「製造業」「医療、福祉」「建設業」が大きい。
- 中分類では「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」、「医療業」、「総合工事業」が大きい。
- 県・全国と比べても「製造業」の割合が大きい。



由利本荘市の地域産業の概況 ～事業所数～

産業構造マップ→全産業→全産業の構造→事業所数（事業所単位）

事業所数の業種別構成を表示

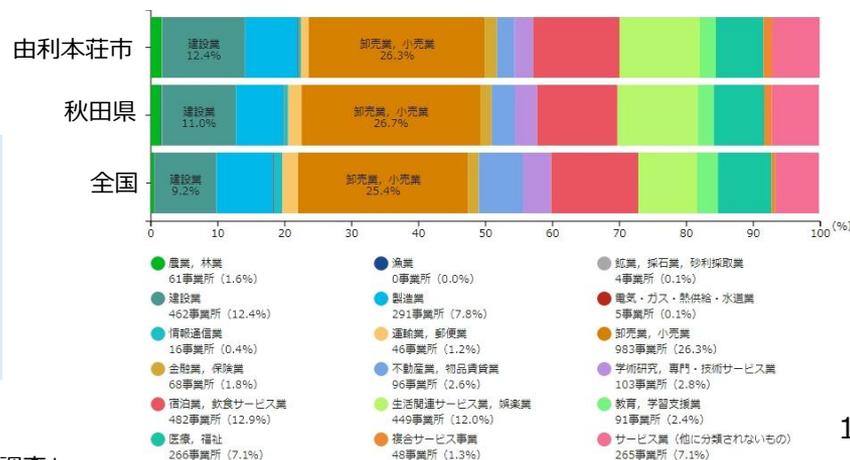
2016年事業所数（事業所単位）



上図以外の事業所数(事業所単位)の合算：0事業所

上図以外の事業所数(事業所単位)の合算：881事業所

- 事業所単位の事業所数で見ると大分類では「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「建設業」が大きい。
- 中分類では「飲食店」、「洗濯・理容・美容・浴場業」、「その他の小売業」が大きい。
- 県・全国と比べて割合に大きな違いは見られない。



産業構造マップ→全産業→全産業の構造→従業員数（事業所単位）

従業員数の業種別構成を表示

2016年従業員数（事業所単位）

大分類

31,602人

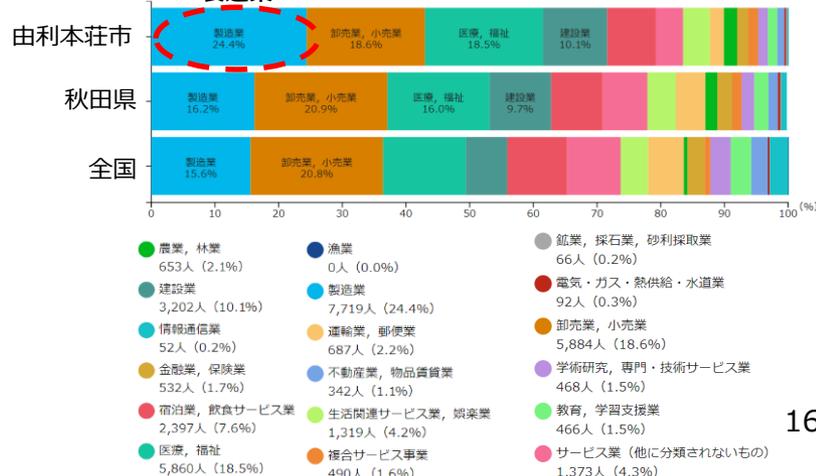
中分類



上図以外の従業員数(事業所単位)の合算：0人

上図以外の従業員数(事業所単位)の合算：7,105人
製造業

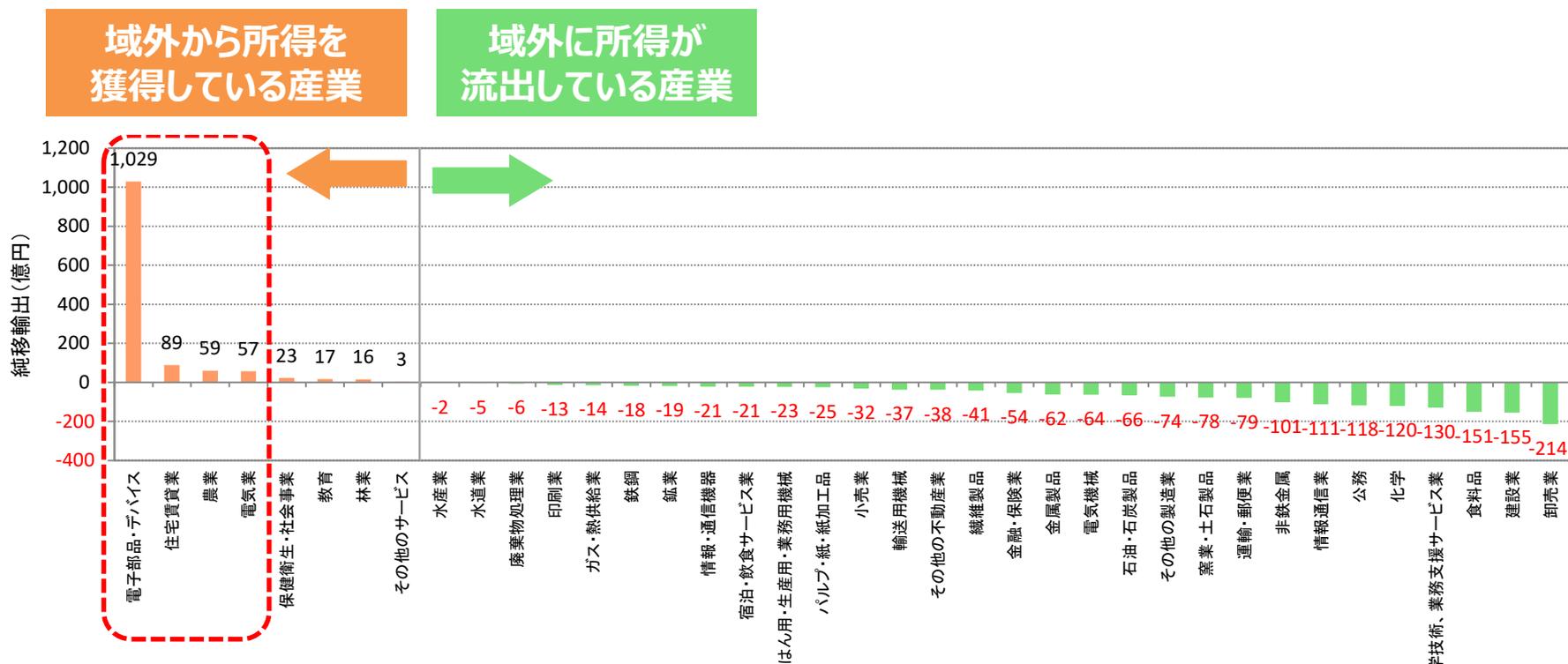
- 事業所単位の従業員数で見ると大分類では「製造業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」「建設業」が大きく、4業種で従業員数の約72%を占める。
- 中分類では「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」「医療業」が大きい。
- 県・全国と比べて全産業の従業員における「製造業」の従業員の割合が高く、24.4%を占める。



環境省「地域産業関連表」(RESAS外)

産業別(中分類)純移輸出額を表示

2018年 産業別純移輸出額



出典：環境省「地域産業関連表」より作成)

専門・科学技術・業務支援サービス業

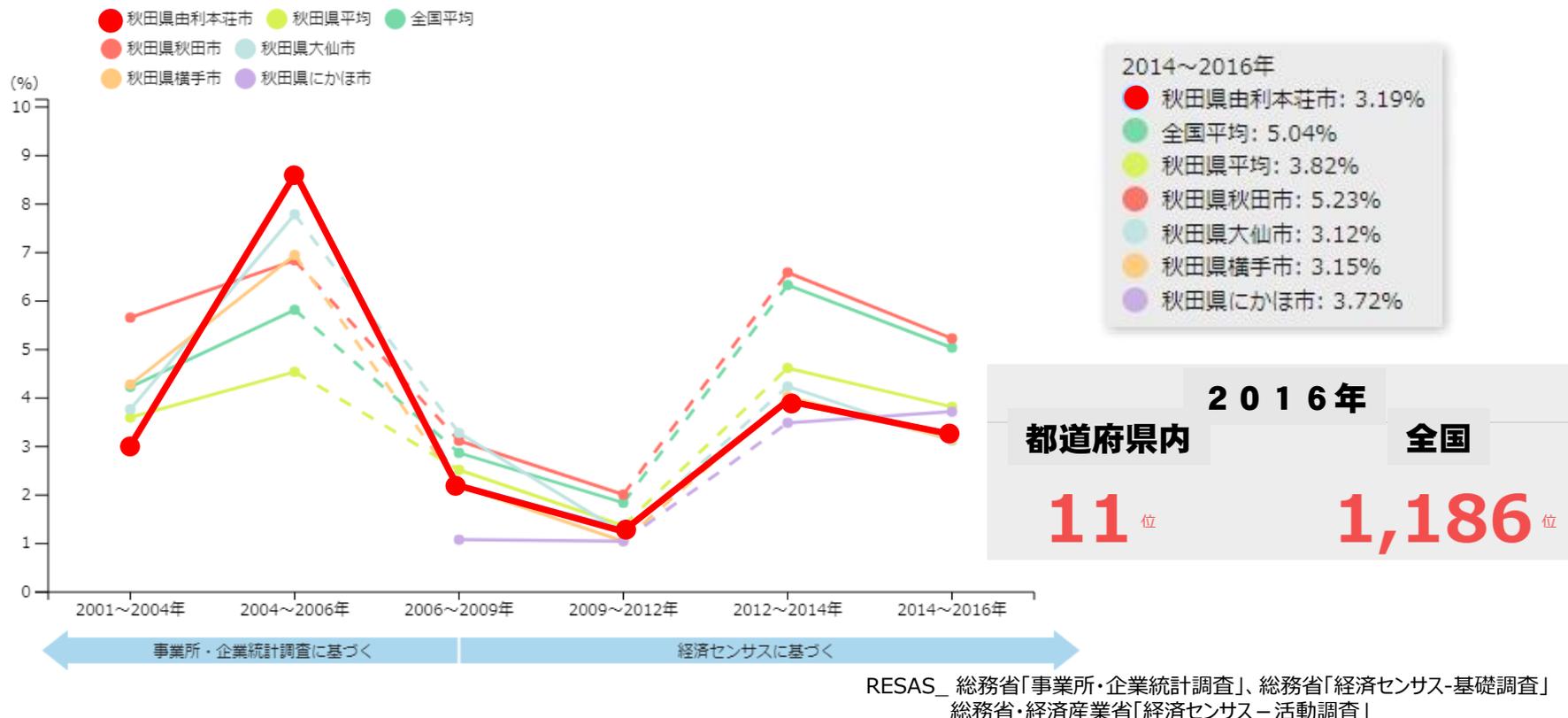
- 域外から所得を獲得している産業は「電子部品・デバイス」「住宅賃貸業」「農業」「電気業」である。
- 域外に所得が流出している産業は「卸売業」「建設業」「食品業」が大きい。
- 特に「電子部品・デバイス」については、純移輸出額が1,029億円と突出している。

企業活動マップ→企業情報→創業比率（グラフで表示）

創業数の年次推移を表示

創業比率

※創業比率 = 特定期間中の新設事業所（企業）の年平均 ÷ 期首において既に存在していた事業所（企業）で算出



- 2009年頃からの創業比率は、全国平均と比較して秋田県が低く、さらに秋田県平均と比較して由利本荘市が低い。
- 2014～2016年の創業比率で比較すると、秋田市・にかほ市よりは低いが大仙市・横手市とは同程度。
- 2001年からの創業比率をみると、由利本荘市の数値は1%台から8%台までと振り幅が大きい。
- 事業者育成が進んでいないと考えられる。

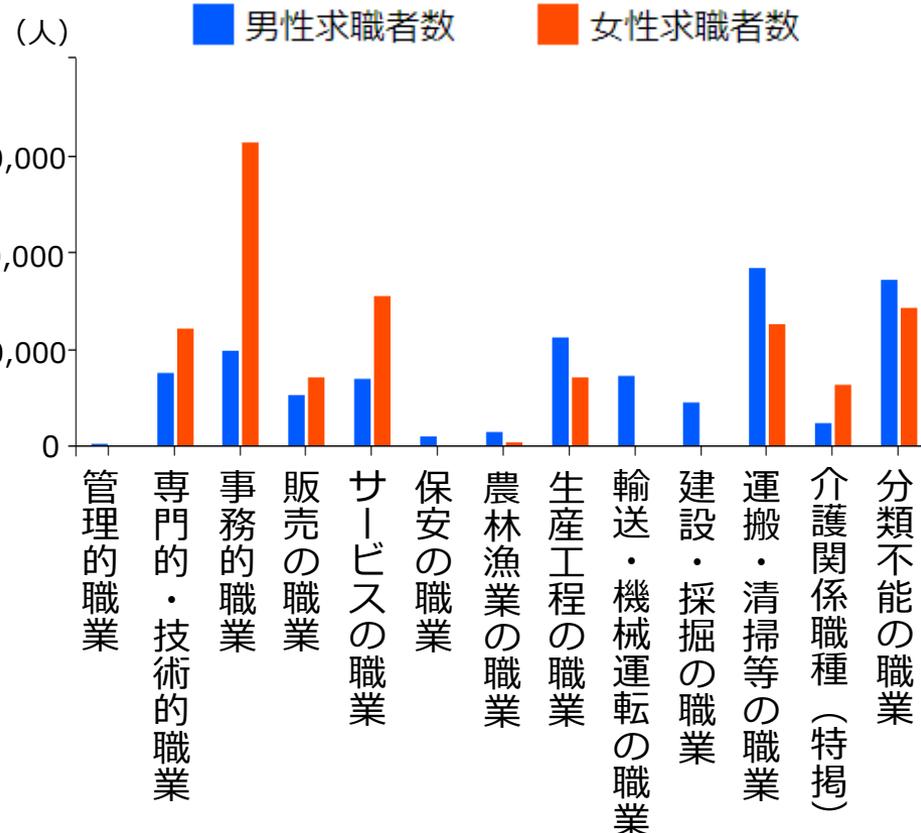
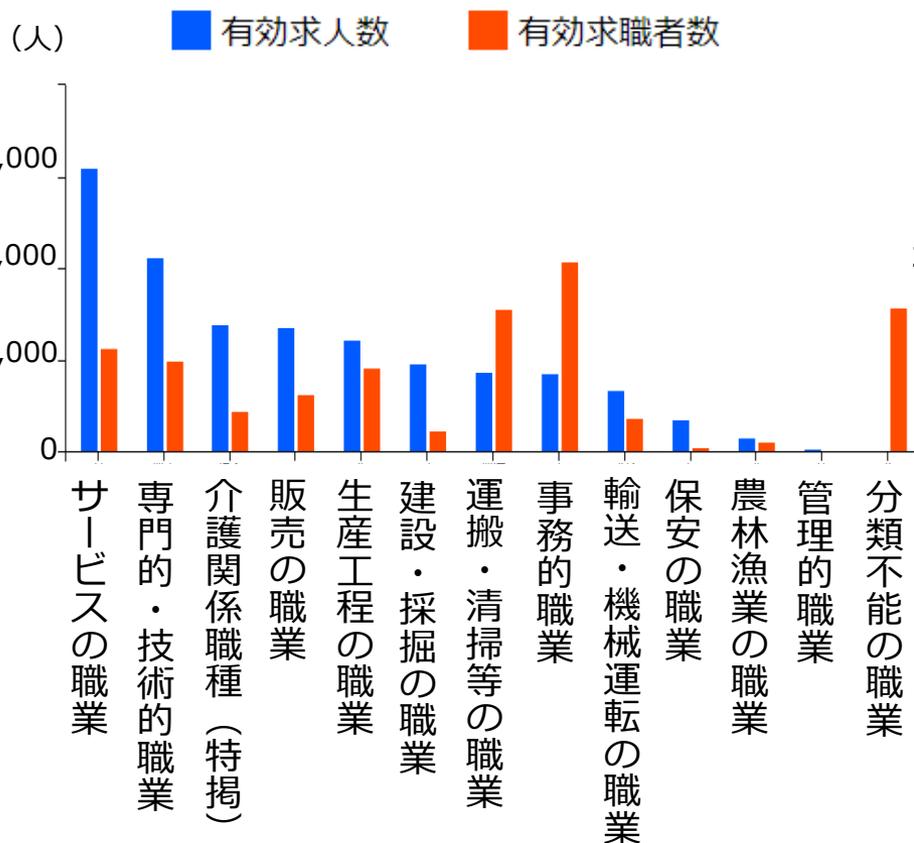
産業構造マップ→雇用→求人・求職者構造分析

職業ミスマッチの状況を表示

求人・求職者構造分析 (秋田県：2020年度)

有効求人数・有効求職者数
(有効求人数順で見る)

男性求職者数・女性求職者数
(職業分類コード順で見る)



RESAS_厚生労働省「職業安定業務統計」

- 事務職や運搬・清掃などの職業を希望する求職者が多く、求人数とのミスマッチが生まれている。
- 一方で、その他の幅広い職種では、求人数に求職者数が追いついていない。
- 特に女性では事務職を希望する求職者が際立って多く、希望職種に偏りがある。

秋田労働局
「求人求職バランスシート」
(RESAS外)

県内3ハローワークの職業別求人倍率（令和4年10月）

	HW本荘有効求人倍率	HW横手有効求人倍率	HW大館有効求人倍率
管理	1.00	1.67	7.00
専門	2.94	2.37	3.07
事務	0.67	0.82	0.74
販売・営業	1.77	2.40	2.09
サービス	2.53	1.99	3.71
保安・警備	8.00	10.20	5.33
農林漁業	1.44	1.12	2.33
生産工程	1.93	1.62	2.25
運転	2.69	1.91	2.63
電気工事者	5.25	3.50	29.00
建設・土木	7.64	11.69	8.35
運搬・清掃・労務	0.51	0.71	0.96
うちIT関連職業	0.56	5.62	1.76
うち福祉関連職業	3.10	2.41	3.74

出典：秋田労働局「求人求職バランスシート（ハローワーク別）」

- 「専門」「保安・警備」「電気工事者」「福祉関連職業（内数）」がいずれのハローワークでも有効求人倍率が2倍を超えている。
- 「管理」「事務」「運搬・清掃・労務」「IT関連職業（内数）」において、本荘ハローワークが他のハローワークと比較して最も有効求人倍率が低く、1倍以下となっている。

「鳥海ダム建設事業の検証に係る検討」報告書（RESAS外）

由利本荘市沖の洋上風力発電施設



【凡例（令和4年3月末時点）】

■：建設中 ○：選定済 □：公募中（※） ◆：有望な区域に選定
 （※）令和4年3月公募の実施スケジュールや審査基準等の見直しを開始

表 2-2-1 由利本荘市沖の経済波及効果試算

由利本荘市沖 経済効果	建設工事	運転・保守		撤去	計
		20年累計	年当たり		
総合効果	70,799 百万円	70,782 百万円	3,539 百万円	14,463 百万円	156,044 百万円
直接効果	48,550 百万円	51,237 百万円	2,562 百万円	9,926 百万円	109,713 百万円
1次波及効果	13,661 百万円	9,727 百万円	486 百万円	2,378 百万円	25,766 百万円
2次波及効果	8,588 百万円	9,818 百万円	491 百万円	2,159 百万円	20,564 百万円

由利本荘市沖 雇用創出効果	建設工事	運転・保守		撤去	計
		20年累計	年当たり		
総合効果	6,591 人	7,183 人	359 人	1,609 人	15,383 人
直接効果	4,620 人	5,458 人	273 人	1,224 人	11,302 人
1次波及効果	1,225 人	869 人	43 人	200 人	2,294 人
2次波及効果	746 人	856 人	43 人	185 人	1,787 人

出典：秋田県産業労働部エネルギー・資源振興課「第2期秋田県新エネルギー産業戦略（改訂版）」

- 由利本荘市沖における、洋上風力発電の経済効果は、総合効果が1,560億円、直接効果が1,097億円、間接分が463億円。雇用創出効果は、総合効果を約1万5千人と試算されている。
- 鳥海ダムは令和10年度の完成に向け建設工事が進められている。総事業費を約863億円と試算。

鳥海ダム建設工事



出典：国土交通省
東北地方整備局鳥海ダム工事事務所
ホームページ

(2) 総費用

鳥海ダム建設事業に係る総費用(C)を表 5.3-2 に示す。

表 5.3-2 ダム建設事業の総費用 (C)

①総事業費	※4	約 863 億円
②建設費（河川分）	※5	約 630 億円
③維持管理費（河川分）	※6	約 54 億円
④総費用（②+③）		約 685 億円

注：表 5.3-2 の基準年度は平成 25 年度

出典：「鳥海ダム建設事業の検証に係る検討」報告書※平成 2 5 年

若者や女性が求めている仕事について（１）

若年者の県内定着・回帰等に関する意識調査（RESAS外）

秋田県「若年者の県内定着・回帰等に関する意識調査」

選択肢	男性						女性					
	県内大学		県外大学		男性計		県内大学		県外大学		女性計	
1 希望する業種である	66	40.5%	108	35.1%	174	36.9%	172	44.2%	127	38.5%	299	41.6%
2 自分の能力(資格や学習内容等)を生かすことができる	26	16.0%	49	15.9%	75	15.9%	62	15.9%	52	15.8%	114	15.9%
3 世界で活躍できる	3	1.8%	4	1.3%	7	1.5%	6	1.5%	5	1.5%	11	1.5%
4 地元で貢献できる	10	6.1%	36	11.7%	46	9.8%	20	5.1%	28	8.5%	48	6.7%
5 地元で暮らしながら、都会の仕事ができる(リモートワークの活用)	1	0.6%	1	0.3%	2	0.4%		0.0%		0.0%	0	0.0%
6 若いうちから活躍できる	2	1.2%	10	3.2%	12	2.5%	2	0.5%	4	1.2%	6	0.8%
7 性別関係なく活躍できる		0.0%	1	0.3%	1	0.2%	5	1.3%	6	1.8%	11	1.5%
8 大企業である		0.0%	4	1.3%	4	0.8%		0.0%	3	0.9%	3	0.4%
9 ベンチャー企業である	1	0.6%		0.0%	1	0.2%		0.0%	2	0.6%	2	0.3%
10 今後成長が見込まれる企業である	1	0.6%	4	1.3%	5	1.1%	3	0.8%	2	0.6%	5	0.7%
11 デジタル技術を積極的に活用している		0.0%	1	0.3%	1	0.2%		0.0%		0.0%	0	0.0%
12 将来起業するために経験を積むことができる	2	1.2%	3	1.0%	5	1.1%		0.0%		0.0%	0	0.0%
13 研修制度が整っている	1	0.6%	2	0.6%	3	0.6%	5	1.3%	4	1.2%	9	1.3%
14 給料水準が高い	17	10.4%	23	7.5%	40	8.5%	28	7.2%	24	7.3%	52	7.2%
15 給料がそれほど高くなくても、安定している	8	4.9%	19	6.2%	27	5.7%	28	7.2%	11	3.3%	39	5.4%
16 各種手当(住宅・家族等)が充実している	1	0.6%	3	1.0%	4	0.8%	3	0.8%	3	0.9%	6	0.8%
17 職場の雰囲気が良い	12	7.4%	22	7.1%	34	7.2%	29	7.5%	30	9.1%	59	8.2%
18 離職率が低い	1	0.6%	1	0.3%	2	0.4%	1	0.3%	3	0.9%	4	0.6%
19 休暇制度(育児・介護等)が整っている	1	0.6%	2	0.6%	3	0.6%	4	1.0%	5	1.5%	9	1.3%
20 プライベートの時間を確保できる	5	3.1%	9	2.9%	14	3.0%	16	4.1%	17	5.2%	33	4.6%
21 転勤が少ない	4	2.5%	5	1.6%	9	1.9%	2	0.5%	3	0.9%	5	0.7%
22 知り合い(先輩や友人等)が働いている		0.0%		0.0%	0	0.0%		0.0%		0.0%	0	0.0%
23 先生や教授等の薦めがある		0.0%		0.0%	0	0.0%		0.0%		0.0%	0	0.0%
24 その他	1	0.6%	1	0.3%	2	0.4%	3	0.8%	1	0.3%	4	0.6%
総計	163	100.0%	308	100.0%	471	100.0%	389	100.0%	330	100.0%	719	100.0%

※「男性計」、「女性計」には、「学校所在地」の無回答者を含まない。

出典：秋田県「若年者の県内定着・回帰等に関する意識調査」

- 秋田県の調査や東北活性化研究センターの調査によると若者や女性が仕事を選択する際や地方に居住する条件として求めていることは、「希望する業種であること」や「多様な雇用先・職場がたくさんあること」となっている。

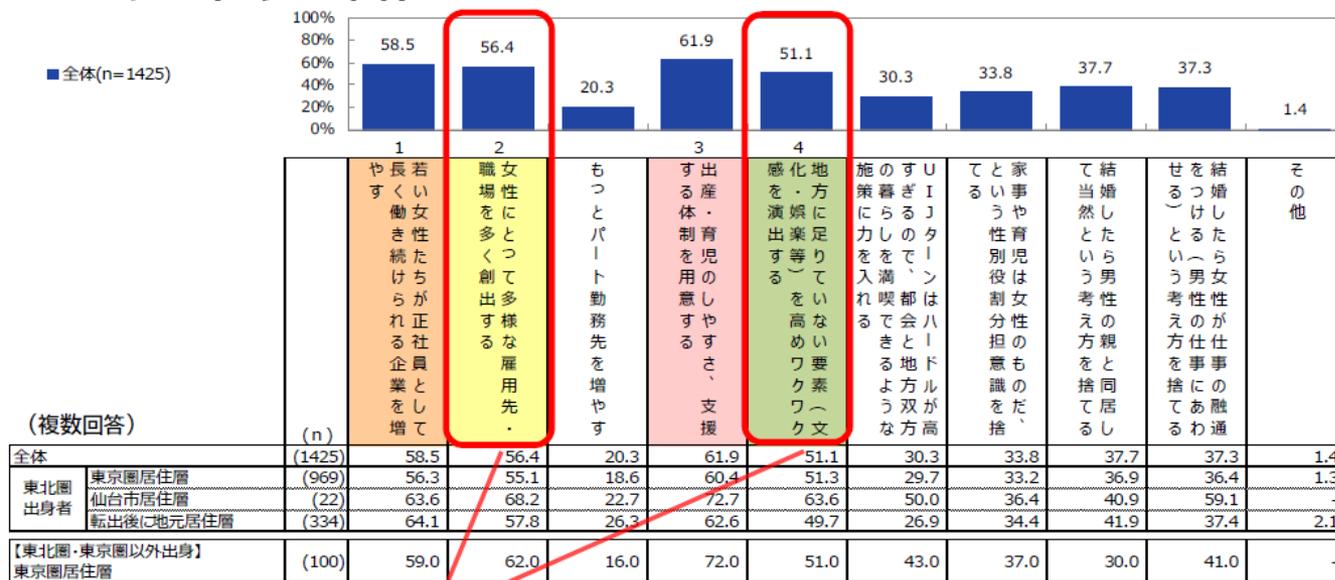
人口の社会源と女性の定着に関する意識調査
若い世代から積極的に選ばれる東北の実現に向けて
(RESAS外)

人口の社会減と女性の定着に関する意識調査
若い世代から積極的に選ばれる東北の実現に向けて

出典：公益財団法人 東北活性化研究センター
人口の社会源と女性の定着に関する意識調査
若い世代から積極的に選ばれる東北の実現に向けて

V.若い女性が求めていること

【2. 地方に居住する条件】



【インタビュー調査での順位付け】

	#1	#2	#3	#4	#5	#6	#7	#8
優先1	2	2	4	2	3	2	1	2
優先2	1	4	1	4	2	1	2	4
優先3	3	1	3	1	1		3	3

1番の条件は、多様な雇用先・職場がたくさんあること！

1番はやりたいと思える仕事があること！

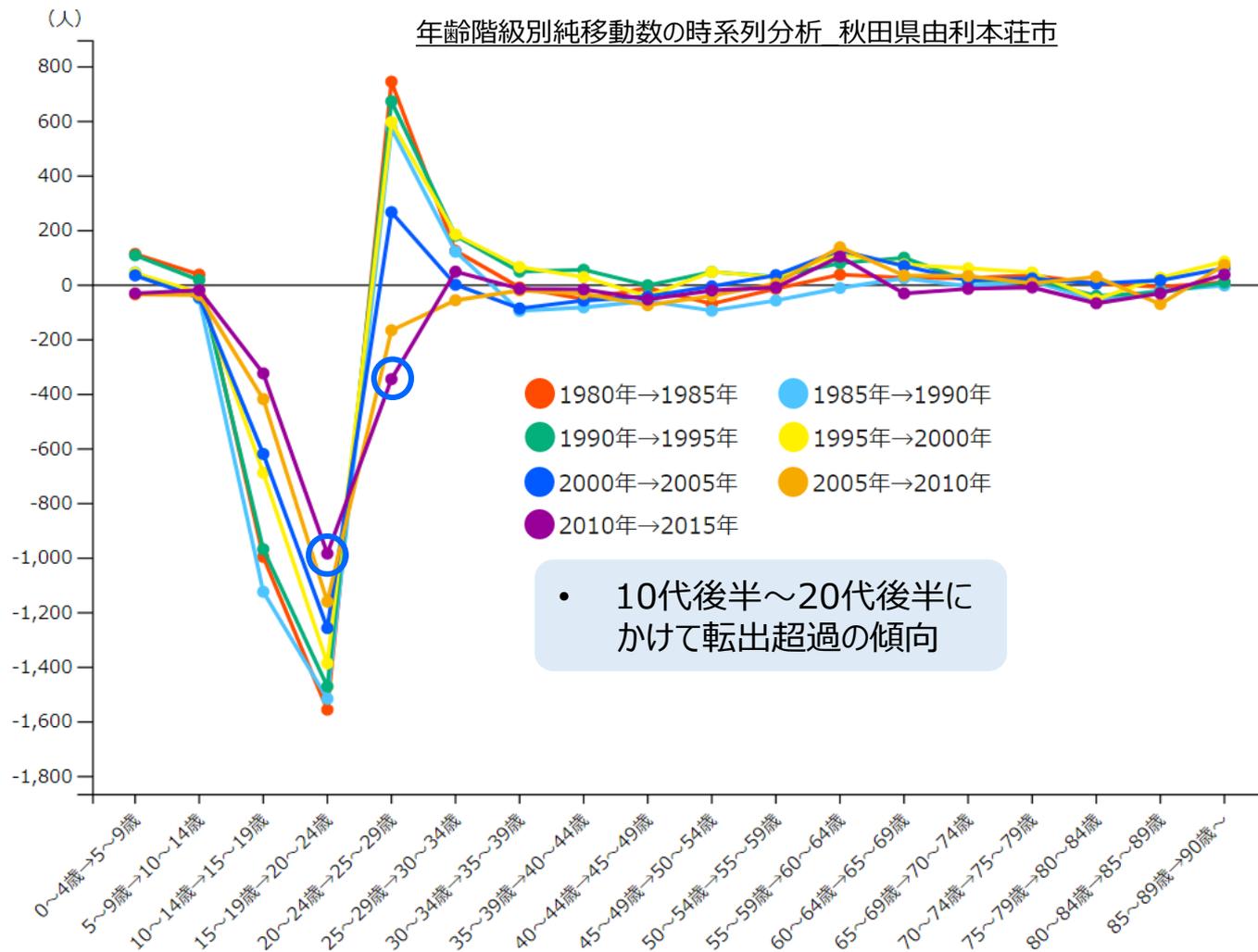
次に求めていることは

地方に足りていない文化・娯楽を高めること 17

- 秋田県の調査や東北活性化研究センターの調査によると若者や女性が仕事を選択する際や地方に居住する条件として求めていることは、「希望する業種であること」や「多様な雇用先・職場がたくさんあること」となっている。

人口マップ→人口の社会増減→人口移動（グラフ分析）

5年間の人口移動の年次推移を表示



出典：RESAS 総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

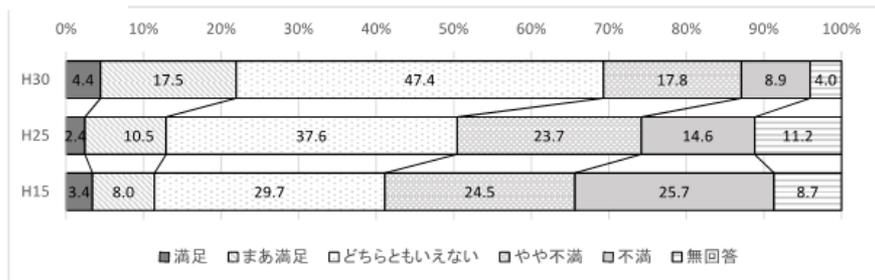
- 由利本荘市では10代後半～20代後半の転出超過が大きく、戻りも少ないことから、多様な雇用先や職場という観点では選択肢やバリエーションが少ないこともしくは偏りがあると考えられる。

由利本荘市後期基本計画策定資料 市民アンケートの結果（RESAS外）

由利本荘市市民アンケート「由利本荘市の暮らし」について

あなたは現在暮らしている地域環境をどう思いますか
「働きがいある職場」環境について

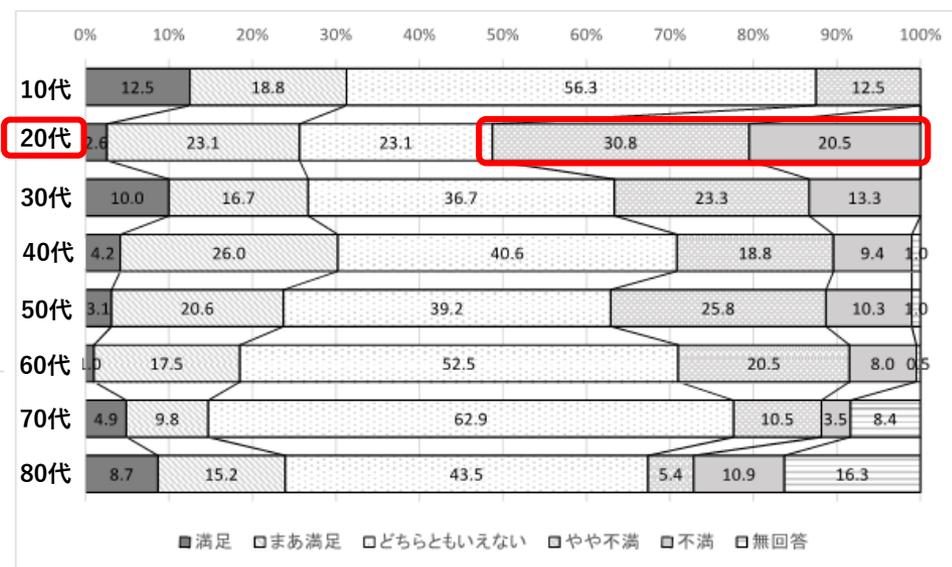
【全体】



【性別】



【年代別】



出典：由利本荘市後期基本計画策定資料 市民アンケートの結果（平成30年）

- 平成30年度に実施した市民アンケートでは、働きがいある職場環境についての満足度について、「やや不満」、「不満」と感じている市民について、全体では過去のアンケートと比較すると減少しており、満足度も向上している。
- 性別ごとに見ると、「満足」と「まあ満足」と答えた割合が女性より男性が多く、「やや不満」、「不満」と答えた割合が男性より女性の方が多いため、男性より女性の方が働きがいのある職場環境に不満があることがわかる。
- 年代別に見ると、20代の「やや不満」、「不満」と答えた割合がどの年代よりも高い数値（51.3%）と非常に高い数値となっており、20代の若い世代における働きがいのある職場環境に不満があることがわかる。

◆産業をとりまく環境

- ・地域経済循環率は県内の自治体と比較して低い。(大仙市とは同水準。) (S)
- ・民間消費、民間投資、その他すべてで地域外に流出している。(W)
- ・一人あたりの雇用者所得が高いのは、第2次産業で県よりは高いが、全国平均と同規模地域と比較すると低い。(W)
- ・本市沖で整備が進む洋上風力発電事業や鳥海ダム整備のインパクト (O)
- ・一番堰の新たなまちづくりによる若者の流入と若い世代が子育てをする環境として選ばれ定住するサイクルを生み出すまちづくり (O)
- ・その他所得の地域外からの流入の割合が高く、国や県からの交付金への依存度が高い。(W)

◆本市産業の特性

◇全般

- ・製造業と林業の労働生産性が際立って高い。(S)
- ・電子部品・デバイスの優位性の多業種への波及 (O)
- ・ほとんどの産業が電子部品・デバイス産業からの影響を受けており、景気に左右されやすい構造になっている。(T)

◇製造業

- ・電子部品産業を取り巻く機械加工などの製造業の集積 (S)
- ・工業団地に空きがない (W)
- ・電デバの稼ぐ力が由利本荘市が大きく、由利本荘市の経済に与える影響は大きいと考えられる。(S)
- ・電デバの生産額の増加は特に大きく、2010年から2018年にかけて約780億円増加している。(S)

◇製造業以外

- ・林業は労働生産性が全国2位、付加価値額が全国1位。(S)
- ・第3次産業の移出入収支額が大きくマイナスであり、地域経済循環率を下げる大きな要因となっている。(W)
- ・卸売・小売業の事業所数は1994年の1,810事業所から2016年には899事業所と半分以下に減少している。(W)

◇創業分野

- ・最新の由利本荘市の創業比率は3.19%と全国平均(5.04%)や県平均(3.82%)を下回っている。事業者の育成が進んでいない状況である。(W)
- ・ほとんどの地域で創業者が減少している状況である。(W)
- ・小売など他地域にお金が行っている業種での起業チャンス。(W) (O)
- ・地方に住みながらITなどを駆使したりリモート事務の斡旋 (O)
- ・電子部品産業などからスピノフし独立起業するなど製造業の人材豊富。(S)
- ・県立大学生による起業。(O)

◆産業の人材

- ・県内の大学等を出身者は、ある程度(7割)地元就職している。(S)
- ・本荘由利管内の高校卒業生地元就職率は県内平均より高い。(S)
- ・求人数と求職者数の職種のミスマッチが生まれている。(W)
- ・進学による人口流出が大きい。(T)
- ・ICT、DX、ロボットの活用による人材不足の克服 (O)
- ・生産年齢人口の減少による人材不足 (T)
- ・女性や若者が希望する職種が少なく転出超過や若者の戻りが少ないと考えられる。(W)
- ・多様な雇用先・職種のバリエーションが少ないため、転出超過や若者の戻りが少ないと考えられる。(W)

由利本荘市SWOT分析（人口分野）

	強み (strength)	弱み (weakness)
内部環境	<ul style="list-style-type: none"> ・社会減が改善傾向にある。 ・秋田県立大学本荘キャンパスがある。(県外出身大生の転入がある) ・高速道路の整備が進み、自動車による本市へのアクセスがよかった。 ・進学者は転出超過が続いているものの、転出超過数は改善が見られる。 ・地元就職率は80%で全国平均を上回る年もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産人口の減少が継続する見通し。 ・若い世代の戻りが少ない。 ・人口ピラミッドでは若年女性が現状少ない。 ・市内の周辺地域の過疎化が深刻。 ・合計特殊出生率、出生数の低下が続いている。 ・合計特殊出生率に含まれる15～49歳女性人口は1980年に約24,000人だったが、2015年に約12,600人とおおよそ半減した。 ・秋田県立大学生の卒業後の県内定着率が低い。 ・通勤先・進学先の選択枝が秋田市や仙台市と比較して少ない。 ・若い女性の転入が他市（大仙市）よりも少ない。 ・20～29歳の転入が減り、転出が超過（他市では戻っている） ・地元進学率は30%前後で推移し、全国平均よりも低い。
外部環境	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークによる住むところの選択枝の広がり。 ・一番堰まちづくりによる若者の居住や子育て環境の充実（職住近接）。 ・通勤が容易なところに人口集中地域（秋田市）、労働提供場所（にかほ市）がある。 ・昼間人口と夜間人口が同じ。（極端な差がない） ・県外在住の県内出身者の若者の地元貢献への意欲の高まり。 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通手段の利便性が低い。 ・2040年ころ老年人口が生産年齢人口を上回る。生産年齢人口1人が老年人口を1人以上支える必要がある。 ・2045年には男性女性ともに20～30代が2020年の半数に減少する。 ・通勤先・進学先の選択枝が秋田市や仙台市と比較して少ない。 ・若い女性の転入が他市（大仙市）よりも少ない。 ・20～29歳の転入が減り、転出が超過。（他市では戻っている） ・何も対策を取らない場合、2045年には45,847人まで人口が減少する。 ・何も対策を取らない場合、2065年には老年人口比は約54%まで上昇する。

由利本荘市SWOT分析（産業分野）

	強み (strength)	弱み (weakness)
内部環境	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業と林業の労働生産性が際立って高い。 ・電子部品産業を取り巻く機械加工などの製造業の集積。 ・電デバの稼ぐ力が由利本荘市が大きく、由利本荘市の経済に与える影響は大きいと考えられる。 ・電デバの生産額の増加は特に大きく、2010年から2018年にかけて約780億円増加している。 ・林業は労働生産性が全国2位、付加価値額が全国1位。 ・電子部品産業などからスピノフし独立起業するなど製造業の人材豊富。 ・県内の大学等を出身者は、ある程度（7割）地元就職している。 ・本荘由利管内の高校卒業生地元就職率は県内平均より高い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済循環率は県内の自治体と比較して低い。（大仙市とは同水準。） ・民間消費、民間投資、その他すべてで地域外に流出している。 ・一人あたりの雇用者所得が高いのは第2次産業で県よりは高いが、全国平均と同規模地域と比較すると低い。 ・その他所得の地域外からの流入の割合が高く、国や県からの交付金への依存度が高い。 ・工業団地に空きがない。 ・第3次産業の移輸出入収支額が大きくマイナスであり、地域経済循環率を下げる大きな要因となっている。 ・卸売・小売業の事業所数は1994年の1,810事業所から2016年には899事業所と半分以下に減少している。 ・最新の由利本荘市の創業比率は3.19%と全国平均（5.04%）や秋田県平均（3.82%）を下回っている。事業者育成が進んでいない状況である。 ・ほとんどの地域で創業者が減少している状況である。 ・小売など他地域にお金が行っている業種での起業チャンス。 ・求人数と求職者数の職種のミスマッチが生まれている。 ・女性や若者が希望する職種が少なく、転出超過や若者の戻りが少ないと考えられる。 ・多様な雇用先・職種のバリエーションが少ないため、転出超過や若者の戻りが少ないと考えられる。
外部環境	<p>機会 (opportunity)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市沖で整備が進む洋上風力発電事業や鳥海ダム整備のインパクト。 ・一番堰の新たなまちづくりによる若者の流入と若い世代が子育てをする環境として選ばれ定住するサイクルを生み出すまちづくり。 ・電子部品・デバイスの優位性の多業種への波及。 ・小売など他地域にお金が行っている業種での起業チャンス。 ・地方に住みながらITなどを駆使したリモート事務の斡旋。 ・県立大学生による起業。 ・ICT、DX、ロボットの活用による人材不足の克服。 	<p>脅威 (threat)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ほとんどの産業が電子部品・デバイス産業からの影響を受けており、景気に左右されやすい構造になっている。 ・進学による人口流出が大きい。 ・生産年齢人口の減少による人材不足。

問題定義～注力すべき問題点の設定

分野	主な現状 RESAS等から	当市の目標 総合計画や市長指示事項等から	問題点 RESAS等から
人口	<ul style="list-style-type: none"> ・若い世代の戻りが少ない。 ・人口ピラミッドでは若年女性が現状少ない。 ・若い女性の転入が県内他市よりも少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会増減を0にする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・若い世代の戻りが少ない
産業	<ul style="list-style-type: none"> ・女性や若者が希望する職種が少なく、転出超過や若者の戻りが少ないと考えられる。 ・多様な雇用先・職種のバリエーションが少ないため、転出超過や若者の戻りが少ないと考えられる。 ・ポスト製造業の事業者育成が進んでいない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業を基盤とし、それに続く職種としての働く場の育成。 	<ul style="list-style-type: none"> ・職種のバリエーションが少ない

注力すべき問題点：職種のバリエーションに偏りがあり、選択肢が十分でないため若い世代の戻りが少ない。



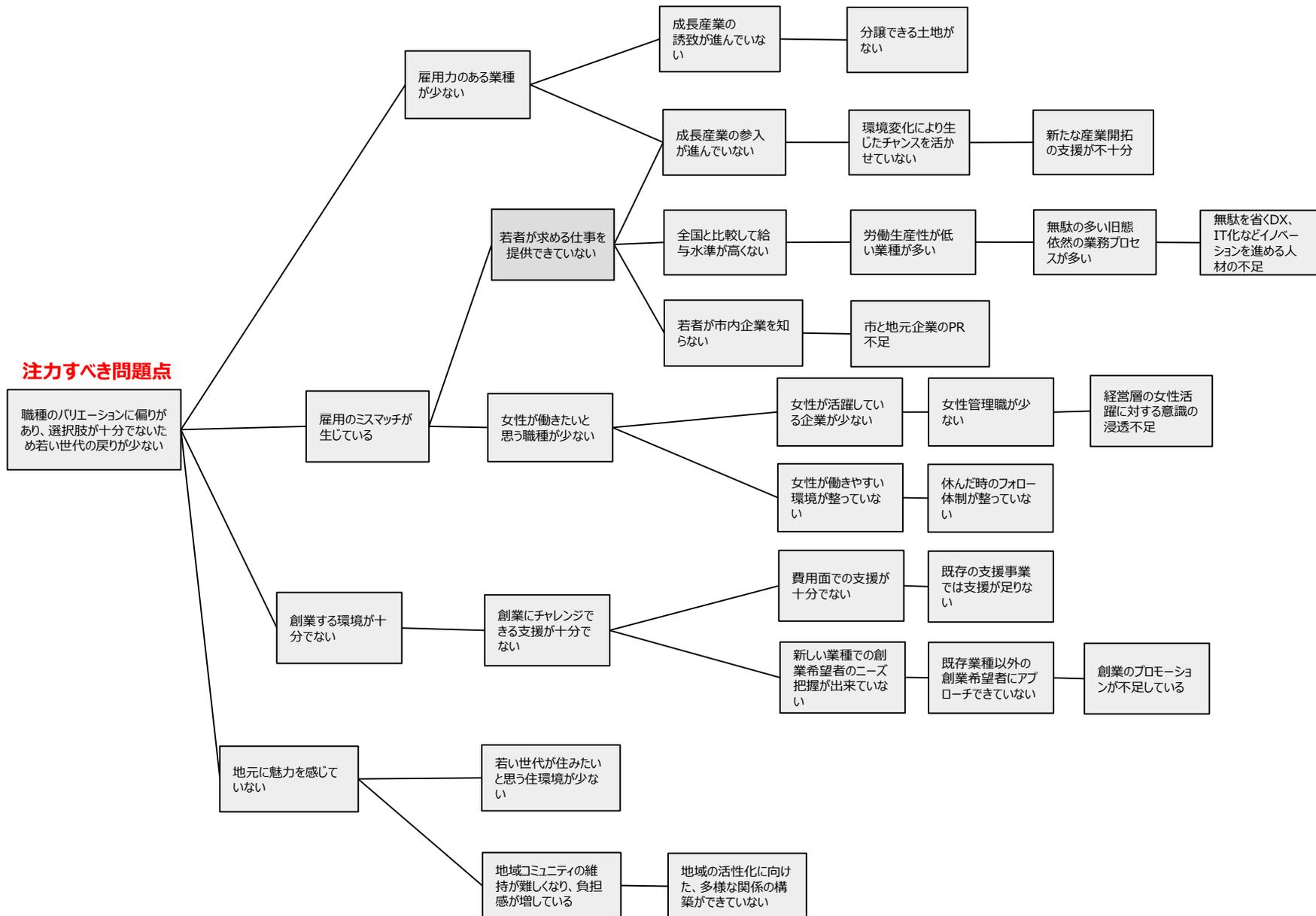
目指すべき由利本荘市の将来像：若者・女性に職種の選択肢を提供できるまちに



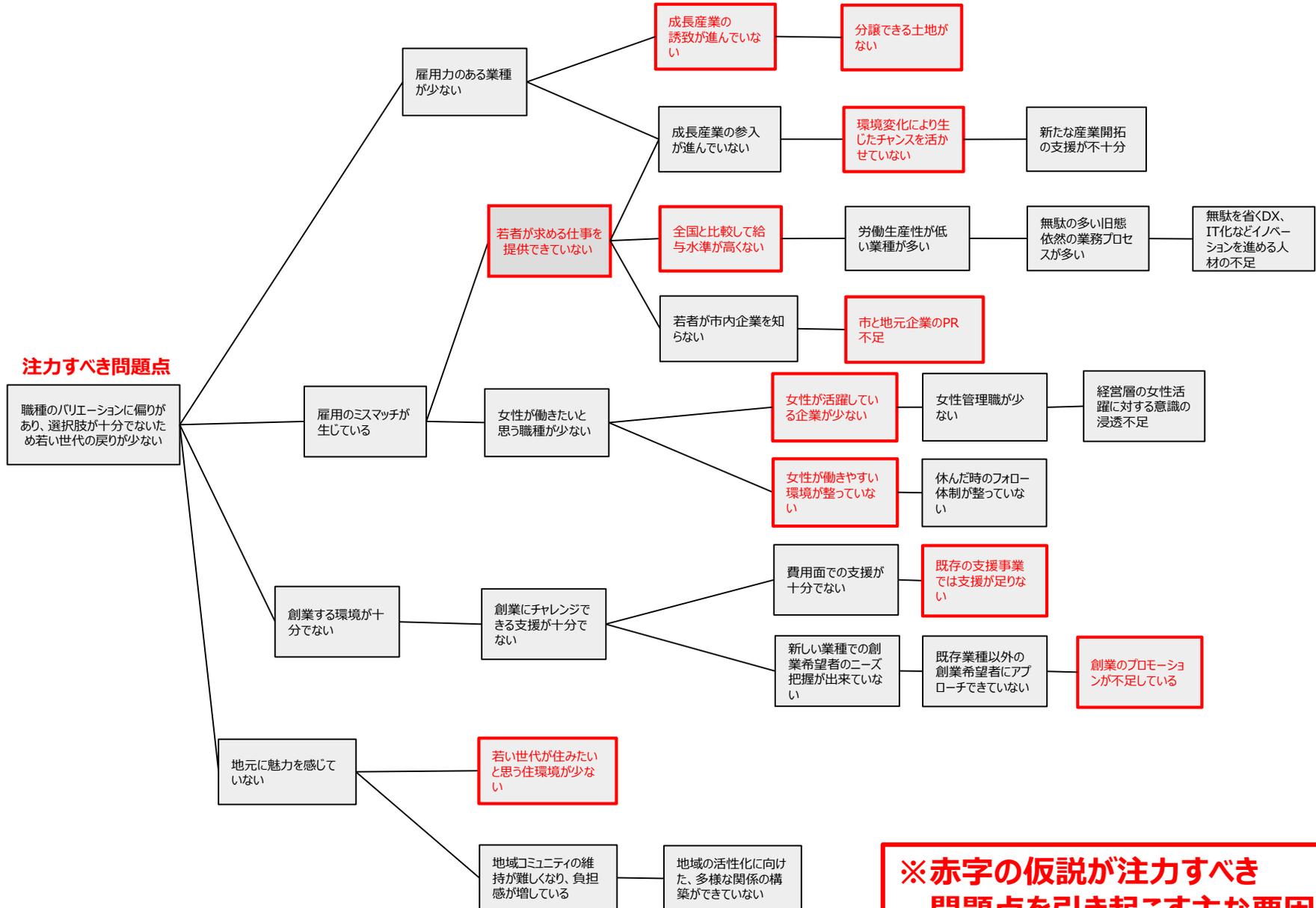
注力すべき問題点 の要因を分析

注力すべき問題点の要因を分析（仮説の構造化）

注力すべき問題点



注力すべき問題点を引き起こす**主要因**を抽出



※赤字の仮説が注力すべき問題点を引き起こす主要因

成長産業の誘致が進んでいない

成長産業の誘致が進んでいない

秋田県の誘致企業（直近3ヶ年）

市町村別の誘致企業数と操業率（2019年）



地域		市町村名	誘致企業数	操業数	操業率	千人当たり誘致企業数
鹿角	鹿角市	24	10	41.7	0.82	
	小坂町	11	7	63.6	2.30	
大館	大館市	55	37	67.3	0.79	
	北秋田	北秋田市	43	20	46.5	1.42
能代・山本	上小阿仁村	3	1	33.3	1.45	
	能代市	49	28	57.1	0.97	
	八峰町	5	2	40.0	0.76	
	三種町	14	4	28.6	0.92	
	藤里町	4	1	25.0	1.36	
秋田周辺	秋田市	154	84	54.5	0.51	
	男鹿市	15	3	20.0	0.60	
	潟上市	20	10	50.0	0.63	
	五城目町	5	2	40.0	0.60	
	八郎潟町	5	2	40.0	0.90	
	井川町	4	2	50.0	0.88	
本荘・由利	大潟村	0	0	—	—	
	由利本荘市	37	19	51.4	0.50	
にかほ市	にかほ市	18	7	38.9	0.77	
	大仙市	82	40	48.8	1.06	
大仙・仙北	仙北市	25	11	44.0	1.00	
	美郷町	20	16	80.0	1.06	
横手・平鹿	横手市	64	37	57.8	0.75	
	湯沢市	36	17	47.2	0.85	
湯沢・雄勝	羽後町	11	6	54.5	0.80	
	東成瀬村	2	1	50.0	0.82	
県合計		706	367	52.0	0.74	

(注) 1 操業数および人口は2020年4月1日現在
2 県合計は大潟村を除く

県の総合計画（新秋田元気創造プラン）で重点戦略として定めている成長産業

＜施策の方向性＞

- ① 輸送機関連産業の振興（P42）
- ② 新エネルギー関連産業の振興（P42）
- ③ 情報関連産業の振興（P43）
- ④ 医療福祉・ヘルスケア関連産業の振興（P43）

出典：秋田県企業立地ガイド

- 秋田県全体では、1980年代後半に誘致企業数のピークを迎えその後大幅に減少（年間5件弱）。近年では年間10件前後で推移。
- 本市の誘致企業の状況は全県と比較すると、人口千人あたりの誘致企業数は0.5件と県内で最低となっており、直近3ヶ年では1件となっている。



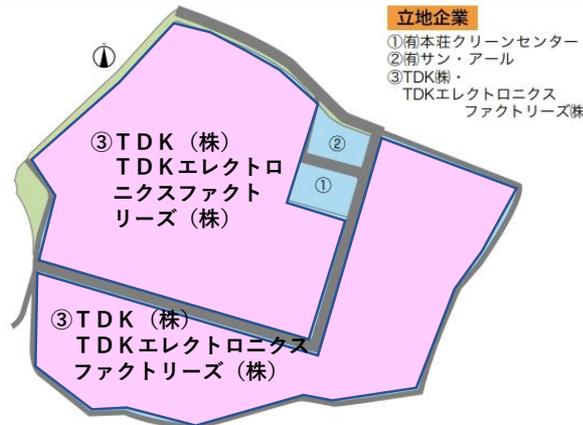
ほんじょう 本荘工業団地

事業主体■秋田県



所在地 由利本荘市万願寺
分譲開始 1998年(平成10年)4月
団地面積 総面積329,252㎡、工業用地面積279,000㎡
都計法用途 都市計画区域内用途地域未指定(建ぺい率70%、容積率200%)
道路 国道108号へ0.5km、国道107号へ0.5km、国道7号へ6km、日本海沿岸東北自動車道本荘I.C.へ2km
鉄道 JR羽越本線羽後本荘駅へ5km
空港 秋田空港へ40km
港湾 秋田港(重要港湾)へ45km
電力 高圧(6.6kV)は、団地中心部まで配電線が敷設。特別高圧は、当団地から約2kmの66kV送電線より引き込み
用水 上水道から1,200㎡/日の取水可能
排水 立地企業が排水基準値まで処理し、専用排水路を経て子吉川へ
地耐力 深度18~47mでN値30
地域指定 過疎地域・工場適地

分譲・貸付終了



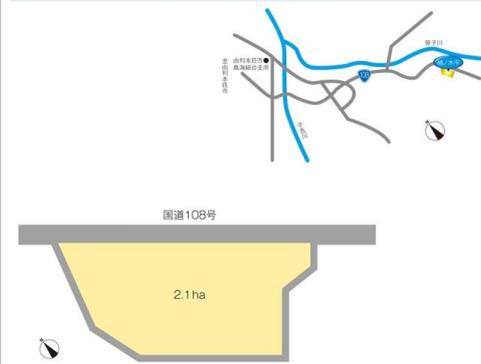
市町村

団地名	所在市町村	事業主体	団地総面積(m ²)	分譲可能面積(m ²)	価格(円/m ²)	賃付料(円/㎡/年・月)
七日市工業団地	北秋田市	北秋田市	56,300m ²	23,000m ²	応相談	-
豊岩工業団地	秋田市	秋田市	141,000m ²	16,112m ²	2,100円/m ²	-
榎ノ木平工業団地	由利本荘市	由利本荘市	22,500m ²	21,000m ²	応相談	-
北野目工業団地	大仙市	大仙市	55,015m ²	11,149m ²	928円/m ²	48円/㎡/年
田沢湖豊沢工業団地	仙北市	仙北市	28,976㎡	15,928㎡	応相談	-

榎ノ木平工業団地

分譲マップ / 概要 / 環境配慮措置 / 市の主な助成措置 / アクセスマップ

分譲マップ



出典：秋田県企業立地ガイド

- 市内最大の本荘工業団地は、全区画分譲済み。
- 分譲中の物件は、榎ノ木平工業団地(鳥海地区、2.1ha)のみ。

若者が求める仕事を提供できていない（１）

若者が求める仕事を
提供できていない

高校生の希望する就職先 (県内または県外・業種)

選択肢	男性			女性		
	県内就職	県外就職	男性 計	県内就職	県外就職	女性 計
1 農林水産業	60	3.7%	25	1.9%	85	2.9%
2 建設業	172	10.7%	66	5.0%	238	8.1%
3 製造業(食料品など)	27	1.7%	13	1.0%	40	1.4%
4 製造業(衣服、繊維など)	4	0.2%	3	0.2%	7	0.2%
5 製造業(医薬品、医療用機械器具など)	36	2.2%	19	1.4%	55	1.9%
6 製造業(電子部品、デバイス、電子回路など)	153	9.5%	64	4.8%	217	7.4%
7 製造業(自動車、航空機など)	70	4.4%	62	4.7%	132	4.5%
8 製造業(その他)	43	2.7%	21	1.6%	64	2.2%
9 電気・ガス・熱供給・水道業	56	3.5%	39	3.0%	95	3.2%
10 情報通信業(電気通信、インターネット付随サービスなど)	90	5.6%	202	15.3%	292	10.0%
11 情報通信業(放送、新聞、出版など)	8	0.5%	28	2.1%	36	1.2%
12 運輸業(鉄道、道路旅客運送など)・郵便業	36	2.2%	31	2.3%	67	2.3%
13 卸売業	8	0.5%	1	0.1%	9	0.3%
14 小売業(飲食料品など)	24	1.5%	7	0.5%	31	1.1%
15 小売業(衣服など)	8	0.5%	7	0.5%	15	0.5%
16 小売業(その他)	8	0.5%	6	0.5%	14	0.5%
17 金融業(銀行、金融取引など)・保険業	12	0.7%	49	3.7%	61	2.1%
18 学術・開発研究機関(科学研究所など)	6	0.4%	44	3.3%	50	1.7%
19 専門サービス業(法律相談所、デザインなど)	17	1.1%	36	2.7%	53	1.8%
20 広告業(広告代理店など)	5	0.3%	5	0.4%	10	0.3%
21 技術サービス業(獣医、写真など)	9	0.5%	5	0.4%	13	0.4%
22 宿泊業(旅館、ホテルなど)	8	0.5%	12	0.9%	21	0.7%
23 飲食サービス業(レストラン、喫茶店など)	25	1.6%	12	0.9%	37	1.3%
24 理容業・美容業	12	0.7%	25	1.9%	37	1.3%
25 旅行業(旅行代理店など)	5	0.3%	4	0.3%	9	0.3%
26 生活関連サービス業(洗濯、冠婚葬祭、エステティックなど)	3	0.2%	4	0.3%	7	0.2%
27 娯楽業(劇場、スポーツ施設、遊園地、タレントなど)	57	3.5%	95	7.2%	152	5.2%
28 学校教育(幼稚園、学校など)	81	5.0%	51	3.9%	132	4.5%
29 学習支援業(音楽教室、英語学習塾など)	3	0.2%	4	0.3%	7	0.2%
30 医療業	146	9.1%	126	9.5%	272	9.3%
31 福祉・保健衛生(介護、障害者福祉など)	59	3.7%	20	1.5%	79	2.7%
32 公務	308	19.2%	146	11.1%	454	15.5%
33 その他	41	2.5%	77	5.8%	118	4.0%
34 無回答	8	0.5%	11	0.8%	19	0.6%
総計	1,608	100.0%	1,320	100.0%	2,928	100.0%

大学生の希望する就職先

選択肢	男性			女性		
	県内大学	県外大学	男性 計	県内大学	県外大学	女性 計
1 農林水産業	0	0.0%	15	4.9%	15	3.2%
2 建設業	18	11.0%	28	9.1%	46	9.8%
3 製造業(食料品など)	0	0.0%	8	2.6%	8	1.7%
4 製造業(衣服、繊維など)	0	0.0%	1	0.3%	1	0.2%
5 製造業(医薬品、医療用機械器具など)	5	3.1%	3	1.0%	8	1.7%
6 製造業(電子部品、デバイス、電子回路など)	4	2.5%	10	3.2%	14	3.0%
7 製造業(自動車、航空機など)	3	1.8%	10	3.2%	13	2.8%
8 製造業(その他)	2	1.2%	4	1.3%	6	1.3%
9 電気・ガス・熱供給・水道業	2	1.2%	9	2.9%	11	2.3%
10 情報通信業(電気通信、インターネット付随サービスなど)	37	22.7%	29	9.4%	66	14.0%
11 情報通信業(放送、新聞、出版など)	1	0.6%	8	2.6%	9	1.9%
12 運輸業(鉄道、道路旅客運送など)・郵便業	4	2.5%	6	1.9%	10	2.1%
13 卸売業	1	0.6%	2	0.6%	3	0.6%
14 小売業(飲食料品など)	2	1.2%	3	1.0%	5	1.1%
15 小売業(衣服など)	1	0.6%	2	0.6%	3	0.6%
16 小売業(その他)	0	0.0%	2	0.6%	2	0.4%
17 金融業(銀行、金融取引など)・保険業	6	3.7%	14	4.5%	20	4.2%
18 学術・開発研究機関(科学研究所など)	14	8.6%	14	4.5%	28	5.9%
19 専門サービス業(法律相談所、デザインなど)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
20 広告業(広告代理店など)	2	1.2%	5	1.6%	7	1.5%
21 技術サービス業(獣医、写真など)	0	0.0%	1	0.2%	2	0.5%
22 宿泊業(旅館、ホテルなど)	0	0.0%	1	0.3%	1	0.2%
23 飲食サービス業(レストラン、喫茶店など)	1	0.6%	3	1.0%	4	0.8%
24 理容業・美容業	3	1.8%	3	0.6%	6	1.5%
25 旅行業(旅行代理店など)	1	0.6%	1	0.3%	2	0.4%
26 生活関連サービス業(洗濯、冠婚葬祭、エステティックなど)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
27 娯楽業(劇場、スポーツ施設、遊園地、タレントなど)	3	1.8%	14	4.5%	17	3.6%
28 学校教育(幼稚園、学校など)	7	4.3%	22	7.1%	29	6.2%
29 学習支援業(音楽教室、英語学習塾など)	1	0.6%	2	0.6%	3	0.6%
30 医療業	17	10.4%	11	3.6%	28	5.9%
31 福祉・保健衛生(介護、障害者福祉など)	8	4.9%	4	1.3%	12	2.5%
32 公務	16	9.8%	70	22.7%	86	18.3%
33 その他	4	2.5%	6	1.9%	10	2.1%
総計	163	100.0%	308	100.0%	471	100.0%

出典：秋田県「若年者の県内定着・回帰等に関する意識調査」令和4年1月

- ・ 高校生では
男性が①公務②情報通信③医療業④建設業⑤製造業（電子部品デバイス）
女性が①医療業②学校教育③公務④福祉・保健衛生⑤理容業・美容業
- ・ 大学生では
男性が①公務②情報通信③建設業④学術・開発研究機関、医療業
女性が①医療業②学校教育③公務④福祉・保健衛生⑤学術・開発研究機関

大学生が仕事を選択する際に重視すること（男女別上位５項目）

	男性		女性	
	重視すること	割合	重視すること	割合
1	希望する業種である	36.9%	希望する業種である	41.6%
2	自分の能力を生かすことができる	15.9%	自分の能力を生かすことができる	15.9%
3	地元で貢献できる	9.8%	職場の雰囲気が良い	8.2%
4	給料水準が高い	8.5%	給与水準が高い	7.2%
5	職場の雰囲気が良い	7.2%	地元で貢献できる	6.7%

大学生が就職先を「秋田県内」に選んだ理由

選択肢	男性						女性					
	県内大学		県外大学		男性計		県内大学		県外大学		女性計	
1 希望する仕事(職業)や企業があるから	20	20.6%	19	13.3%	39	16.3%	44	19.6%	20	11.8%	64	16.2%
2 実家から通えるから	29	29.9%	26	18.2%	55	22.9%	74	33.0%	36	21.2%	110	27.9%
3 都会より経済的な負担が少ないから	14	14.4%	15	10.5%	29	12.1%	34	15.2%	16	9.4%	50	12.7%
4 地元で貢献したいから	22	22.7%	76	53.1%	98	40.8%	46	20.5%	77	45.3%	123	31.2%
5 親や先生からの意見・アドバイス	2	2.1%	1	0.7%	3	1.3%	4	1.8%	4	2.4%	8	2.0%
6 その他	10	10.3%	6	4.2%	16	6.7%	22	9.8%	17	10.0%	39	9.9%
総計	97	100.0%	143	100.0%	240	100.0%	224	100.0%	170	100.0%	394	100.0%

大学生が就職先を「秋田県外」に選んだ理由

選択肢	男性						女性					
	県内大学		県外大学		男性計		県内大学		県外大学		女性計	
1 希望する仕事(職業)や企業があるから	34	51.5%	95	57.6%	129	55.8%	69	41.8%	82	51.3%	151	46.5%
2 都会に憧れているから	6	9.1%	21	12.7%	27	11.7%	25	15.2%	18	11.3%	43	13.2%
3 秋田県内より給料が高いから	13	19.7%	28	17.0%	41	17.7%	21	12.7%	30	18.8%	51	15.7%
4 地元を離れたいから	5	7.6%	7	4.2%	12	5.2%	11	6.7%	11	6.9%	22	6.8%
5 親や先生からの意見・アドバイス		0.0%	5	3.0%	5	2.2%	4	2.4%	4	2.5%	8	2.5%
6 その他	8	12.1%	9	5.5%	17	7.4%	35	21.2%	15	9.4%	50	15.4%
総計	66	100.0%	165	100.0%	231	100.0%	165	100.0%	160	100.0%	325	100.0%

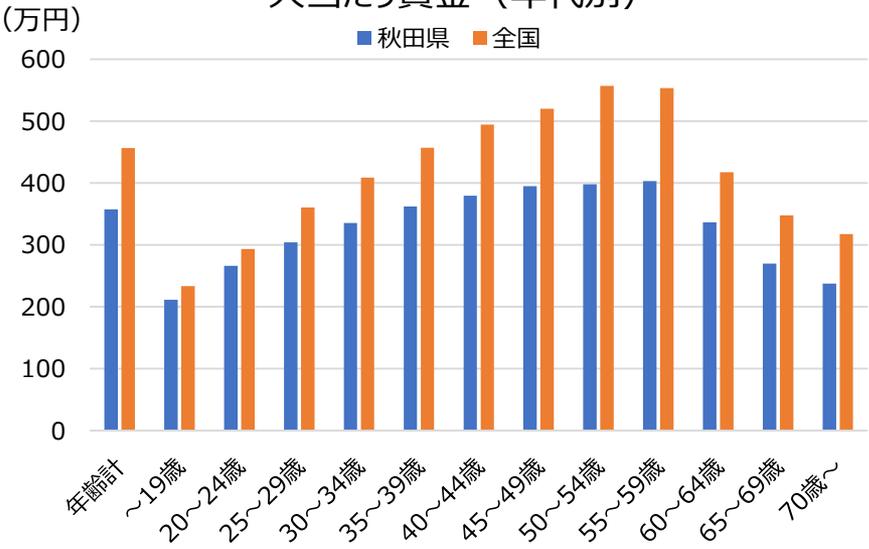
出典：秋田県「若年者の県内定着・回帰等に関する意識調査」令和４年１月

- 大学生が就職先を選択する際に男女とも「希望する業種」、「自分の能力を生かすことができる」が最重視するポイントである。
- 大学生が県内の就職先を選ぶ理由として、県外大学へ進学した学生において、「地元で貢献したいから」が最も大きな理由であり、「希望する仕事や企業があるから」は優先度が低い傾向が見られる。また、県外の就職先を選ぶ理由として、県内または県外大学へ進学した学生ともに、「希望する仕事や企業があるから」が最も大きな理由である。

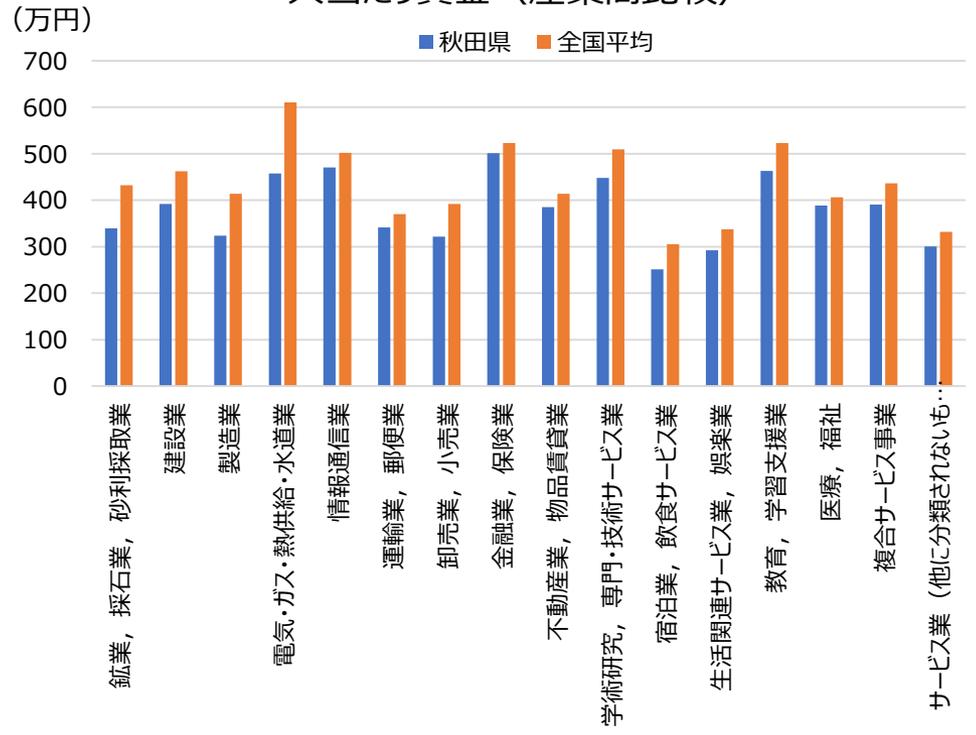
全国と比較して給与水準が高くない

全国と比較して給与水準が高くない

一人当たり賃金（年代別）



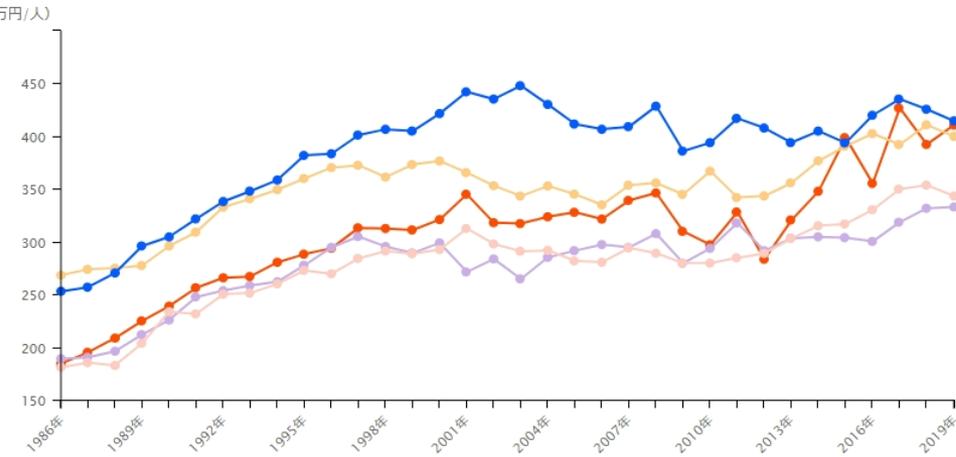
一人当たり賃金（産業間比較）



現金給与総額（従業者1人あたり）の推移

秋田県由利本荘市
製造業 > すべての中分類

● 秋田県由利本荘市 ● 秋田県秋田市 ● 秋田県横手市 ● 秋田県大館市 ● 岩手県北上市



RESAS_総務省「経済センサス-基礎調査」再編加工、
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

- 一人当たりの賃金を比較すると、年代別、産業別全ての区分で全国平均を下回っている。
- 年代別では、若年層よりも中高年層において賃金水準の差が大きい。
- 本市の製造業の賃金水準を見ると、県内他市と比較して高水準となってきており、秋田市や北上市と同水準となっている。

大学生が県内就職検討でどのような情報や 取り組みが必要・役立つか

選択肢	男性												男性 計	
	県内大学				県内大学 計		県外大学				県外大学 計			
	県内就職		県外就職				県内就職		県外就職					
1 県内企業の様々な情報が検索できるウェブサイト	38	39.2%	20	30.3%	58	35.6%	51	35.7%	63	38.2%	114	37.0%	172	36.5%
2 県内企業の情報誌	8	8.2%	1	1.5%	9	5.5%	4	2.8%	11	6.7%	15	4.9%	24	5.1%
3 職種や業種をよく知るためのインターンシップ	18	18.6%	11	16.7%	29	17.8%	34	23.8%	26	15.8%	60	19.5%	89	18.9%
4 秋田で働く先輩や、就活生の仲間との気軽な交流会	7	7.2%	5	7.6%	12	7.4%	6	4.2%	11	6.7%	17	5.5%	29	6.2%
5 県内就職のためのイベント情報が受け取れるアプリ	4	4.1%	2	3.0%	6	3.7%	4	2.8%	7	4.2%	11	3.6%	17	3.6%
6 合同企業セミナーや説明会など多くのイベントの開催	7	7.2%	5	7.6%	12	7.4%	11	7.7%	10	6.1%	21	6.8%	33	7.0%
7 奨学金の返還助成などの経済的支援	5	5.2%	7	10.6%	12	7.4%	17	11.9%	22	13.3%	39	12.7%	51	10.8%
8 秋田への就職や就活全般について相談できる窓口	7	7.2%	2	3.0%	9	5.5%	10	7.0%	3	1.8%	13	4.2%	22	4.7%
9 その他	1	1.0%	0	0.0%	1	0.6%	1	0.7%	0	0.0%	1	0.3%	2	0.4%
10 必要・役に立つものがない	2	2.1%	13	19.7%	15	9.2%	5	3.5%	12	7.3%	17	5.5%	32	6.8%
総 計	97	100.0%	66	100.0%	163	100.0%	143	100.0%	165	100.0%	308	100.0%	471	100.0%

選択肢	女性												女性 計	
	県内大学				県内大学 計		県外大学				県外大学 計			
	県内就職		県外就職				県内就職		県外就職					
1 県内企業の様々な情報が検索できるウェブサイト	82	36.6%	62	37.6%	144	37.0%	57	33.5%	53	33.1%	110	33.3%	254	35.3%
2 県内企業の情報誌	6	2.7%	3	1.8%	9	2.3%	12	7.1%	6	3.8%	18	5.5%	27	3.8%
3 職種や業種をよく知るためのインターンシップ	50	22.3%	32	19.4%	82	21.1%	31	18.2%	26	16.3%	57	17.3%	139	19.3%
4 秋田で働く先輩や、就活生の仲間との気軽な交流会	24	10.7%	14	8.5%	38	9.8%	16	9.4%	12	7.5%	28	8.5%	66	9.2%
5 県内就職のためのイベント情報が受け取れるアプリ	14	6.3%	3	1.8%	17	4.4%	18	10.6%	10	6.3%	28	8.5%	45	6.3%
6 合同企業セミナーや説明会など多くのイベントの開催	10	4.5%	15	9.1%	25	6.4%	9	5.3%	5	3.1%	14	4.2%	39	5.4%
7 奨学金の返還助成などの経済的支援	28	12.5%	19	11.5%	47	12.1%	21	12.4%	29	18.1%	50	15.2%	97	13.5%
8 秋田への就職や就活全般について相談できる窓口	9	4.0%	7	4.2%	16	4.1%	6	3.5%	11	6.9%	17	5.2%	33	4.6%
9 その他	0	0.0%	1	0.6%	1	0.3%	0	0.0%	2	1.3%	2	0.6%	3	0.4%
10 必要・役に立つものがない	1	0.4%	9	5.5%	10	2.6%	0	0.0%	6	3.8%	6	1.8%	16	2.2%
総 計	224	100.0%	165	100.0%	389	100.0%	170	100.0%	160	100.0%	330	100.0%	719	100.0%

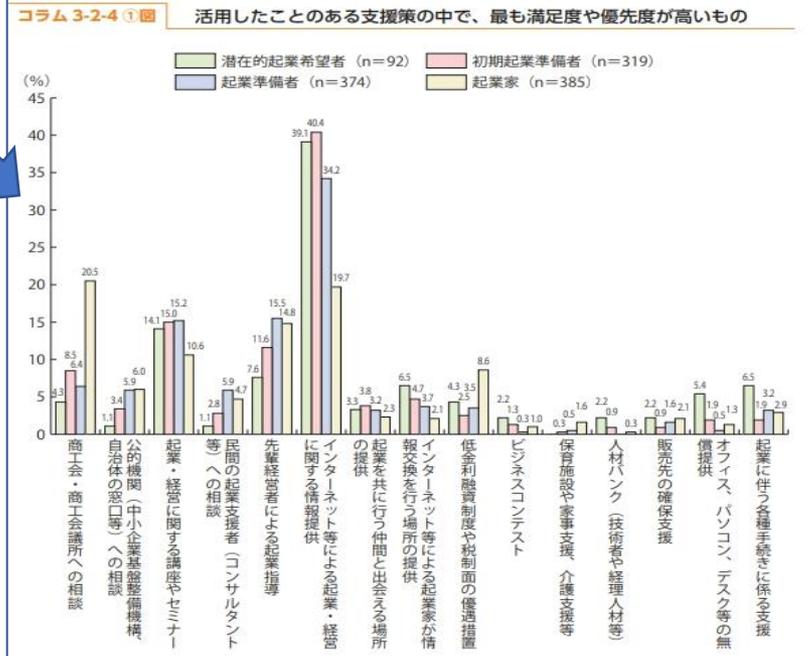
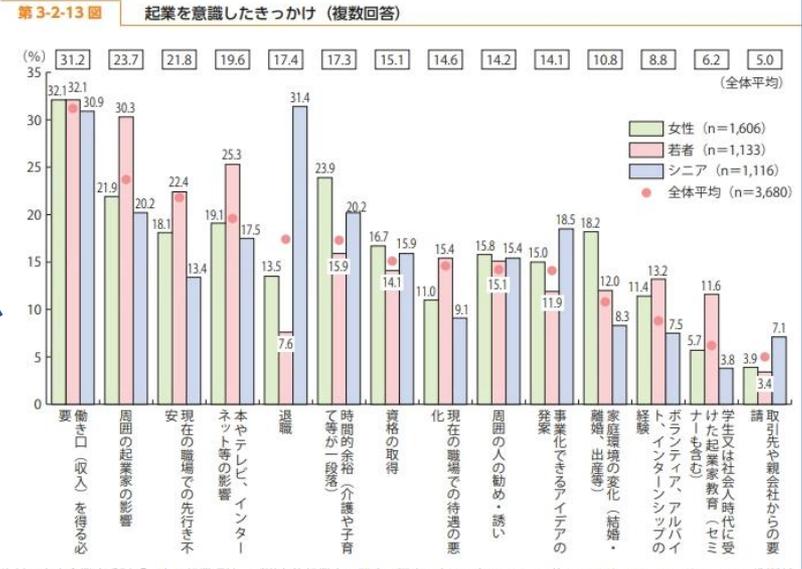
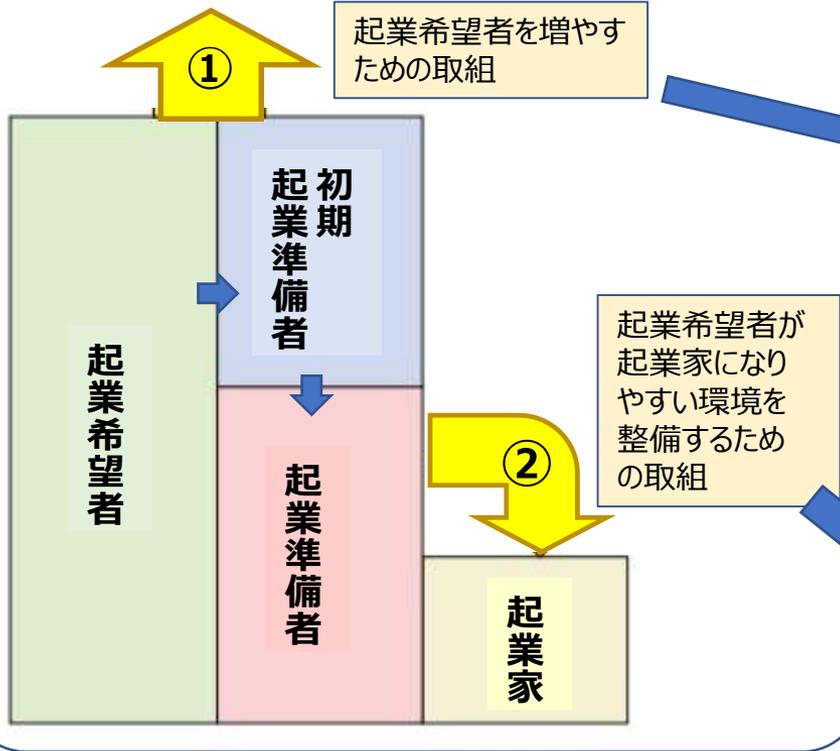
出典：秋田県「若年者の県内定着・回帰等に関する意識調査」令和4年1月

- 大学生が県内就職を検討する際に、必要としている情報や、取り組みのなかで「県内企業の様々な情報が検索できるウェブサイト」が男女ともに最大となっており、次に「職種や業種をよく知るためのインターンシップ」となっている。

既存の起業創業支援事業では支援が足りない

既存の支援事業
では支援が足りない

起業家を増やすために必要な二つの取組



出典：中小企業白書2014

- ①の起業希望者を増やす取組のヒントとして、起業を意識するきっかけを増やし、起業に踏み出しやすい環境の醸成を図る必要がある。
- 起業希望者が起業家になりやすい環境整備のため、起業時の不安を減らし、直面する課題をサポートすることで、起業を実現しやすい環境を作り出す。

創業のプロモーションが不足している

創業のプロモーションが不足している

第3-2-40図 周囲の起業家の存在

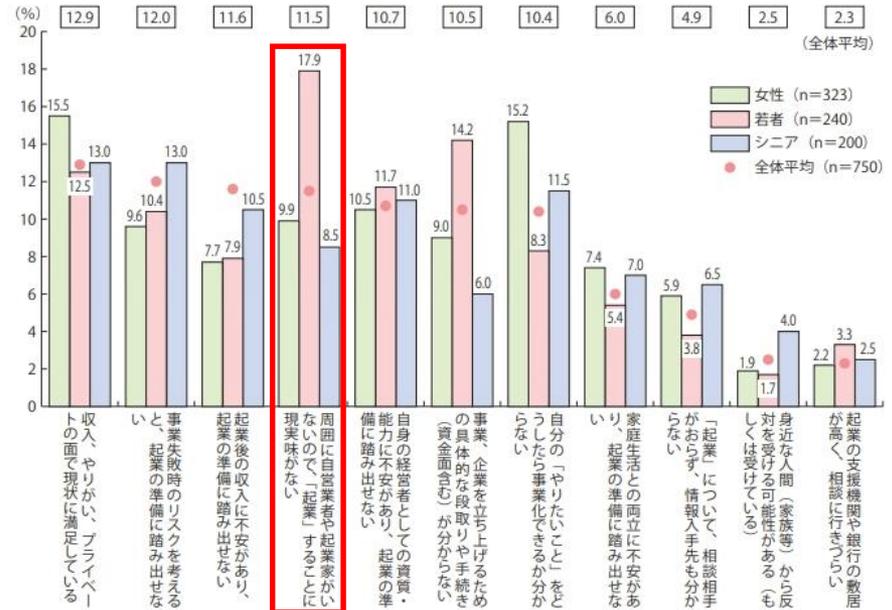
	周囲にいない	両親	配偶者	兄弟	親戚	子供	友人・知人	職場の同僚・上司
起業無関心者 (n=7,005)	66.1	10.3	3.6	4.5	10.2	1.2	14.7	3.7
潜在的起業希望者 (n=660)	54.1	16.1	2.7	4.8	13.8	0.8	24.8	6.2
起業希望者 (n=773)	32.9	21.1	3.8	5.6	20.1	1.3	42.3	12.5
起業準備者 (n=517)	24.6	21.3	5.0	11.4	25.9	1.5	48.7	17.8
起業家 (n=911)	33.6	19.2	9.3	12.6	15.7	2.6	41.1	10.0

資料：中小企業庁委託「日本の起業環境及び潜在的起業家に関する調査」(2013年12月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))

出典：中小企業白書2014

- 起業無関心層や潜在的起業希望者は周囲に起業家がないものが多く、起業に関心や現実味を持っていない一因となっていると考えられる。
- 特に若者にとって周囲に自営業者や起業家がないことで起業の準備に踏み切れない最大の理由となっている。
- 実施すべき起業家教育とその時期については、中高生に対しては、体験談や社会経験のようなかたちで起業家と接点を持たせることが有効。高校、大学生に対しては、起業インターンシップへの参加が有効

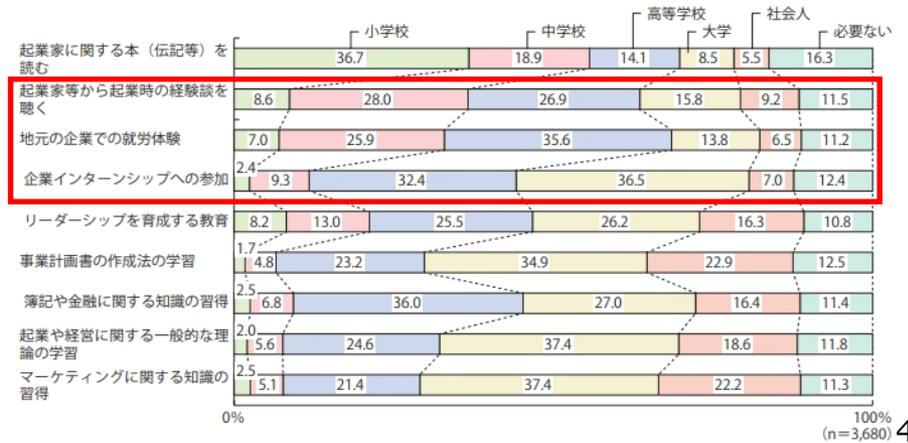
第3-2-19図 起業の準備に踏み切らない理由



資料：中小企業庁委託「日本の起業環境及び潜在的起業家に関する調査」(2013年12月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))

- (注) 1. 潜在的起業希望者について集計している。
 2. 起業の準備に踏み切らない理由について1位から3位を回答してもらった中で、1位として回答されたものを集計している。
 3. 「その他」については表示していない。

第3-2-39図 実施すべき起業家教育とその時期



資料：中小企業庁委託「日本の起業環境及び潜在的起業家に関する調査」(2013年12月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))

若い世代が住みたいと思う住環境が少ない

若い世代が住みたい
と思う住環境が少ない

将来（今後も）秋田に住みたいと思うためには、何が必要だと思うか

選択肢	男性													
	県内居住				県内居住 計	県外居住				県外居住 計	男性 計			
	思う		思わない			思う		思わない						
1 大手や有名な企業があること	49	7.6%	12	8.4%	61	7.8%	9	18.4%	8	18.6%	17	18.5%	78	8.9%
2 希望する働き方ができること	73	11.3%	14	9.8%	87	11.1%	14	28.6%	6	14.0%	20	21.7%	107	12.2%
3 レジャーや商業施設が充実していること	82	12.7%	24	16.8%	106	13.5%	4	8.2%	4	9.3%	8	8.7%	114	13.0%
4 公共交通機関の利便性が向上すること	29	4.5%	6	4.2%	35	4.4%	4	8.2%	6	14.0%	10	10.9%	45	5.1%
5 給料水準が向上すること	285	44.3%	73	51.0%	358	45.5%	12	24.5%	15	34.9%	27	29.3%	385	43.8%
6 結婚や子育てがしやすい環境	60	9.3%	8	5.6%	68	8.6%	3	6.1%	1	2.3%	4	4.3%	72	8.2%
7 交流や出会いの場があること	8	1.2%	3	2.1%	11	1.4%		0.0%		0.0%		0.0%	11	1.3%
8 医療・介護サービス等が充実している	6	0.9%		0.0%	6	0.8%		0.0%		0.0%		0.0%	6	0.7%
9 教育環境が充実	4	0.6%		0.0%	4	0.5%		0.0%		0.0%		0.0%	4	0.5%
10 豊かな自然環境が維持されている	24	3.7%		0.0%	24	3.0%		0.0%	1	2.3%	1	1.1%	25	2.8%
11 犯罪や災害が少ないこと	11	1.7%	1	0.7%	12	1.5%		0.0%		0.0%		0.0%	12	1.4%
12 その他	13	2.0%	2	1.4%	15	1.9%	3	6.1%	2	4.7%	5	5.4%	20	2.3%
総計	644	100.0%	143	100.0%	787	100.0%	49	100.0%	43	100.0%	92	100.0%	879	100.0%

調査対象：
秋田県内の企業に勤務する
40歳未満の社会人
秋田県外の企業に勤務する
秋田県出身の40歳未満の
社会人

選択肢	女性													
	県内居住				県内居住 計	県外居住				県外居住 計	女性 計			
	思う		思わない			思う		思わない						
1 大手や有名な企業があること	41	5.5%	13	7.3%	54	5.9%	6	11.1%	2	6.3%	8	9.3%	62	6.2%
2 希望する働き方ができること	120	16.2%	16	8.9%	136	14.8%	17	31.5%	6	18.8%	23	26.7%	159	15.8%
3 レジャーや商業施設が充実していること	103	13.9%	31	17.3%	134	14.6%	5	9.3%	4	12.5%	9	10.5%	143	14.2%
4 公共交通機関の利便性が向上すること	35	4.7%	18	10.1%	53	5.8%	7	13.0%	5	15.6%	12	14.0%	65	6.5%
5 給料水準が向上すること	278	37.6%	82	45.8%	360	39.2%	12	22.2%	10	31.3%	22	25.6%	382	38.0%
6 結婚や子育てがしやすい環境	109	14.7%	9	5.0%	118	12.8%	2	3.7%	4	12.5%	6	7.0%	124	12.3%
7 交流や出会いの場があること	8	1.1%	2	1.1%	10	1.1%		0.0%		0.0%		0.0%	10	1.0%
8 医療・介護サービス等が充実している	12	1.6%	2	1.1%	14	1.5%		0.0%		0.0%		0.0%	14	1.4%
9 教育環境が充実	3	0.4%		0.0%	3	0.3%	1	1.9%		0.0%	1	1.2%	4	0.4%
10 豊かな自然環境が維持されている	15	2.0%	1	0.6%	16	1.7%	3	5.6%		0.0%	3	3.5%	19	1.9%
11 犯罪や災害が少ないこと	13	1.8%	1	0.6%	14	1.5%		0.0%		0.0%		0.0%	14	1.4%
12 その他	3	0.4%	4	2.2%	7	0.8%	1	1.9%	1	3.1%	2	2.3%	9	0.9%
総計	740	100.0%	179	100.0%	919	100.0%	54	100.0%	32	100.0%	86	100.0%	1,005	100.0%

出典：秋田県「若年者の県内定着・回帰等に関する意識調査」令和4年1月

- 男女ともに、県内在住、県外在住、住みたいと思う、思わない全ての回答者において、「給与水準が向上すること」が秋田に住むうえで必要な条件である。
- 県外在住者のうち、将来秋田に住みたいと思っている若者においては、「給与水準が向上すること」以上に、「希望する働き方ができること」が条件の上位となっている。



若者や女性に魅力ある仕事を 提供していくための施策検討

※本ワークショップの分析テーマ！！

「若者と女性に魅力ある仕事の創出」
のために

注力すべき問題点を踏まえた
検討する施策の方向性

①新規企業の誘致

②既存産業の強化・魅力発信

③起業・創業の増加

～施策の方向性～

- 本市最大の強みである、製造業、特に電子デバイス・電子部品製造業を中心とした産業のさらなる強靱化を進め、安定した雇用環境と産業全体の給与水準の向上等を目指す。
- 既存企業の強みを生かしつつ、職種のバリエーションを増やすため、新たな産業育成や、新規起業の誘致を目指す。
- 特に、若者や女性が望む職種の実現のため、起業創業の施策を強化し、チャレンジを地域全体で応援・後押しする環境を醸成し、産業の活性化による地域の魅力向上を目指す。

新規企業の誘致

既存産業の強化・魅力発信

➤ 由利本荘市工場等立地促進条例による優遇措置

【適用工場に対する奨励内容】

奨励措置	対象	要件	その他
固定資産税の課税免除	新増設により操業する工場等の事業の用に供する固定資産	適用工場等に指定を受けていること	操業開始日後5年間、ただし土地については取得から3年以内に操業した場合に限る 5年後の雇用状況により課税免除を、最長3年延長
雇用奨励金	適用決定後1年間継続して雇用した認定事業者	適用決定時の新規雇用者を決定後1年間継続して雇用した認定事業者（欠員補充した場合含む） 障がい者を2年以上雇用した認定事業者	継続して雇用された本市に住所を有する新規雇用者につき、年額10万円、3年間で3,000万円限度 障がい者雇用については、2年以上雇用につき10万円
用地取得助成金	市が特定する団地等の土地取得	・土地の面積が5,000平方メートル以上 ・土地取得後3年以内に操業開始	5,000平方メートルを超える1平方メートル当たり1万円を超えた金額の30%、3,000万円限度
福利厚生施設等助成金	当該事業の用に供する敷地内の福利厚生施設等	当該工場等の従業員のための施設等であること	当該経費の30%、1,000万円限度 (体育施設、休憩施設、食堂、駐車場、送迎バス、除雪機、工業用水用井戸掘削費用) (注) 除雪機、工業用水用井戸掘削費用は、それぞれ100万円を限度

● 事業の概要

- 市内へ進出した企業や市内企業の新増設等に対する総合的な支援事業。
- 対象業種は、製造業、情報通信関連、研究施設、流通関連、新エネルギー関連。
- 一定以上の投資額と新規雇用が適用条件。
- 優遇措置
 - ①固定資産税の課税免除（最長8年間）
 - ②雇用奨励金（新規雇用一人当たり3年間で30万円）
 - ③用地取得奨励金 等

● 事業の実績

【固定資産税の課税免除】

令和2年度：12社 122,777千円
 令和3年度：11社 112,046千円
 令和4年度：10社 107,165千円

【雇用奨励金】

令和2年度：6社 10,400千円
 令和3年度：2社 900千円
 令和4年度：4社 2,400千円

起業・創業の増加

➤ 由利本荘市創業支援補助金

令和元年度～令和3年度 由利本荘市商工会
起業創業支援実績－補助金活用
～起業・創業者への徹底した伴走支援～

R元年度 起業支援事業費補助金（県）

・採択2件（総事業費4,835,000円、補助金額2,000,000円）

R2年度 起業支援（挑戦する起業家）事業補助金（県）、創業支援補助金（市）

- ・起業支援事業補助金採択1件（事業費3,347,000円、補助金額1,000,000円）
- ・挑戦する起業家応援事業補助金2件（事業費2,877,000円、補助金額1,205,000円）
- ・創業支援補助金採択2件（事業費5,764,185円、補助金額1,000,000円）

R元年度から創業予定者間の結び付きを重視した創業支援を展開。経営指導員によるコーディネートのもと創業予定者同士が情報交換を行いながら創業計画を策定していくことで、より実現性の高い事業立案につながった。創業資金についても融資にとどまらず積極的に補助金へチャレンジし、“創業”という夢を実現させている。

創業塾 大盛況！ 創業マインド 急上昇↑

新型コロナウイルス感染症対策を万全にしながら実施した創業塾は4回いずれも満員御礼！
令和2年度は通常の創業塾に加え、“女性限定”や“50歳以上限定”といったテーマ別の創業塾も開催し、21名の創業者を輩出しました。



R3年度 起業支援事業費補助金（県）、創業支援補助金（市）

- （県） 起業支援事業費補助金採択4件
- ・女性、若者応援枠 2件：事業費3,717,000円、補助金額1,669,000円
 - ・地域課題解決枠 2件：事業費12,235,000円、補助金額4,000,000円
- （市） 創業支援補助金採択4件：事業費14,343,000円、補助金額1,660,000円

【創業塾開催】

創業予定者に対し経営指導員による手厚い伴走型支援を展開することで、実現性の高い事業立案や資金計画についても積極的な補助金チャレンジに繋がっている。今年度の創業塾も50歳以上、女性限定などターゲットを絞った内容で5回開催し受講者が47名と好評を得ている。



● 事業の概要

- ・ **市内で創業を目指す方または創業後6カ月以内の方**に対して、創業に係る経費の**2分の1以内（上限50万円）**を補助
- ・ 対象経費：施設設備費、機械器具費、広告宣伝費
- ・ 市内に住所を有し、商工会から事業計画策定支援等を受け、継続的に経営指導等の支援を受けようとする方が要件

● 事業の実績

【直近の実績】

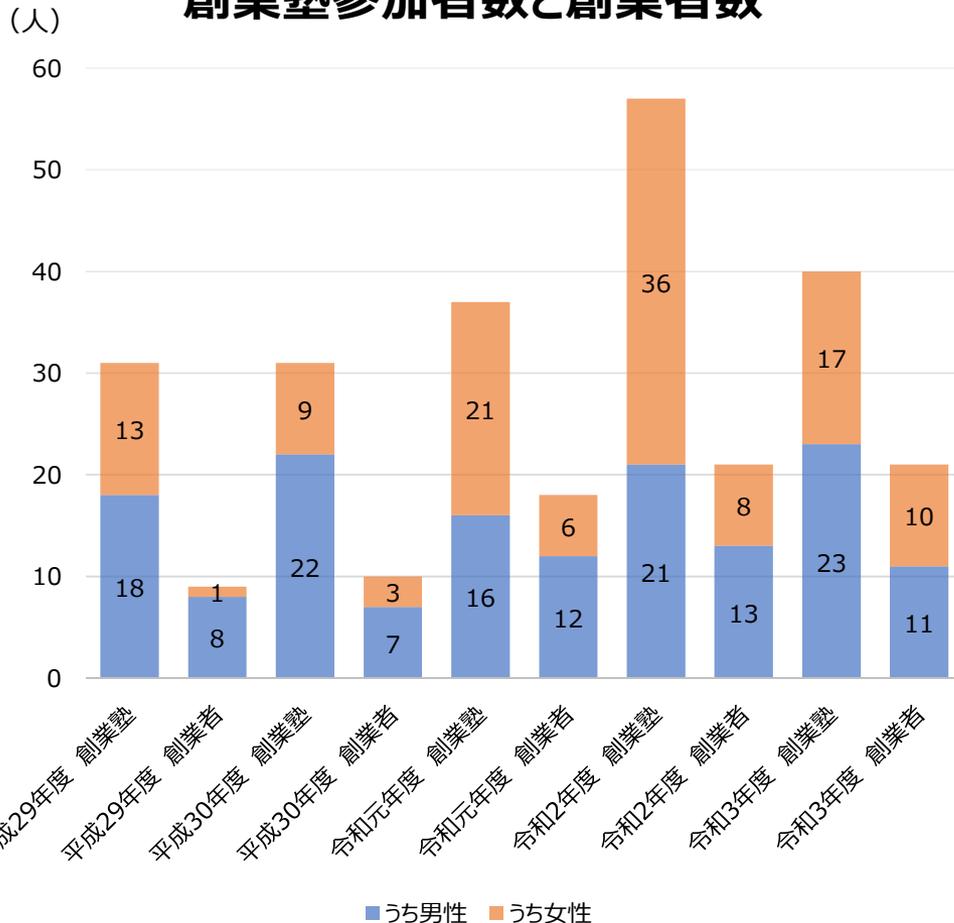
30年度	1件	500,000円	ヘッドスパ
31年度	0件	0円	
2年度	1件	500,000円	珈琲豆店
3年度	3件	1,160,000円	PCスマホ教室、整骨院、レシピ提案業
4年度	4件	1,978,000円	美容室、酒屋、ケーキ屋、塗装屋
※4年度は追加で4件1,500,000円程度の申請予定あり			

◇3年度まではこれから創業予定の方のみを対象としていたが、連携支援を行う商工会との協議のもと、4年度からは創業後6カ月以内の方も対象に含めた。これにより制度が使いやすくなり、4年度は申請が増加。

起業・創業の増加

➤ 由利本荘市商工会 由利本荘市 創業塾

創業塾参加者数と創業者数



● 事業の概要

- 創業を考えている方や創業して間もない方へのサポートを目的に、由利本荘市商工会が主催し、内容は、実際の創業者から経緯や成功・失敗例などの体験談を聴くカリキュラムや、経営基礎知識から計画策定までの基本的スキルを身につけられる内容。
- 全カリキュラムの内、8割以上受講することで「由利本荘市創業補助金」への個別申請支援が可能となる他、「秋田県創業支援資金」の利率が優遇される特典に結びつけている。

● 事業の実績

- 直近5年間の、参加者数の推移は左記のとおりとなっており、参加者数は増加傾向が見られる。
- 受講後の実際の創業者数も年々増加傾向が見られる。
- 男女比については、受講者数のうち女性が占める割合に増加傾向が見られるものの、実際の創業者数では比較的男性が多い傾向が見られる。
- 参加者の年代は、20代の若者は殆ど無し。

起業・創業の増加

私の起業応援団『女性起業家支援PGM』



経済産業省が2020年12月につくった全国ネットワーク

「わたしの起業応援団」は、起業したい女性を応援する全国の応援者の情報交換・連携ネットワークです
 ～何か始めたい女性の皆様～ ここであなたの強力な応援団に出会えるかもしれません
 ～女性のチャレンジを応援する皆様～ 全国サポーターとのネットワークを拡大してみませんか



● 事業の概要

- 経済産業省による女性の起業を支援するため、地域の産業・支援機関等を中心とした「女性起業家等支援ネットワーク」を形成し、起業を志すあらゆる段階にいる女性等のニーズに応じたきめ細やかな支援を実施。
- 起業希望者に対し、「支援チーム」が中心となり、伴走支援を行い、起業希望者が設定した起業にかかる目標の達成を目指す。

● 事業の実績

- 令和3年度には、由利本荘市商工会がコア支援機関となり由利本荘市の女性起業家に対して起業準備から事業展開までをサポート。複数のアドバイザーによる起業マインド、ノウハウ等伴走型ステップアップ支援を実施した。
- 受講した女性起業家においては、起業家、経営者としての姿勢や考え方等について支援機関からの丁寧なアドバイスにより、経験を積むことができ大きな成長がみられ、開業後のスムーズな経営に結びついている。
- また、支援機関として市商工会においては、寄り添い型の支援を経験し、事業が実現化するまでのトータルサポートを実践する支援ノウハウを学ぶことができた。

起業・創業の増加

➤ ナリワイづくりプロジェクト（地域おこし協力隊）



日時

2022年 6月4日(土)
13:30~15:30

会場

発酵小路 田屋
ギャラリー「雪の茅舎club」
(由利本荘市石脇276-1)



ミニレクチャー
『ナリワイって何?』
井東敬子
(鶴岡ナリワイプロジェクト代表)

ゲストコメンテーター
橋手市で2021年「地産の小しごとづくり」を始めたお二人
鈴木百合子さん 菊池郁さん

<タイムスケジュール>

13:15~開会
13:30~趣意説明
13:35~『ナリワイって何?』
13:50~プレゼンテーション
①発表者(7分プレゼン)
・工藤明由香
(由利本荘市地域おこし協力隊)
・本内寛希
(由利本荘市地域おこし協力隊)
・他3名
②質疑応答
③質疑
15:30 閉会

留意事項

●発表者への心からの応援をお願いします。
●ご希望の方は申込専用フォームからお申込みください。受付は先着順です。
×ご提供いただいた個人情報は、今回のイベント以外の目的では使用いたしません。

● 事業の概要

- 「ナリワイづくりプロジェクト」は、地域の困りごとや地域資源を、手間と時間、人の力を借りながらプチビジネスに変え、収入を得ながら地域課題の解決を図ります。
- この活動を通じて地元住民・移住者・都市住民を巻き込み、新たに人を呼び込む「仕組みづくり」を目指します。

● 事業の実績

現在2名の地域おこし協力隊が本市でナリワイづくりに向け活動中。

ナリワイ起業講座 参加者数
6.4 中間発表会 10名
7.9 卒業発表会 27名

その他、地域イベントに出展・参加し、ナリワイ実践、仲間づくりに注力中。

起業・創業の増加

➤ 果樹農家になろうプロジェクト（地域おこし協力隊）



由利本荘市の地域おこし協力隊に、埼玉県出身の夫婦、引間祥吾さん(28)としおりさん(28)が加わった。2人は果樹農家を目指して市内農家から栽培技術を学ぶほか、農業関連のイベントなどで市のPR活動にも取り組む。

市は高齢化や後継者不足が進む市内リンゴ農家の事業承継につなげようと、就農を目指す協力隊員を募集。2人は西目地域のリンゴ農家を中心に各地を回り、栽培技術を身に付けていく。

祥吾さんは秩父市、しおりさんは川口市出身。大学時代

に出会い、2019年に結婚。祥吾さんは中学校の教員として、しおりさんは事務員として東京で働いていた。しおりさんの祖父が湯沢市で農業を営んでいたことや、2人とも農業に興味を持っていたことから協力隊に応募した。

14日に市役所で湊貴信市長が2人に委嘱状を手渡した。祥吾さんは「落ち着いた場所で生活するという夢がかなってうれしい。これから市を盛り上げていきたい」、しおりさんは「市の魅力を多くの人に広げ、少しでも早く自立できるように頑張りたい」と語った。

着任は1日付。任期は最長3年。2人の着任で市の協力隊員は計7人となった。

● 事業の概要

- 農業分野における担い手の減少が進む本市において、地域外の人材を積極的に受け入れ、市内農家等の支援を受けて、果樹などの栽培技術を学び、本市に定住・定着し、地域協力活動を行いながら新規就農者として就農を目指す「地域おこし協力隊」を募集。

● 事業の実績

- 令和4年10月に埼玉県出身の夫婦が着任し、市内のリンゴ農家から栽培技術の指導を受けながら果樹農家を目指し活動中。

解消したい要因（仮説）

成長産業の誘致が進んでいない

環境変化により生じたチャンスを活かせていない

分譲できる土地がない

女性が働きやすい環境が整っていない

女性が活躍している企業が少ない

総合計画「新創造ビジョン」との関連性

基本政策 1 力強い産業振興と雇用創出
 政策 1 - (2) 工業の振興
 目指す姿 P 3 1
 「ものづくり産業の集積と強靱化」
 「新たな地域産業の創造」

新規企業の誘致

取組内容：若者・女性にとって魅力的な企業の誘致

- ①. 電子部品・デバイス関連産業に加え、航空機・自動車等輸送機関連産業の集積・立地（継続）
- ②. 工業団地の新設拡大などの産業基盤整備（継続）
- ③. 新型コロナ等本市の環境変化に対応し、今後成長が期待される分野の企業誘致（新規）
- ④. 女性活躍、女性の働きやすさを重視した企業の誘致（新規）
- ⑤. 上記、企業を誘致するための環境整備の検討（新規）

解消したい要因（仮説）

若者が求める仕事を提供できていない

全国と比較して給与水準が高くない

市と地元企業のPR不足

若い世代が住みたいと思う住環境が少ない

総合計画「新創造ビジョン」との関連性

基本政策 1 力強い産業振興と雇用創出
 政策 1 - (1) 事業意欲の喚起と雇用対策の強化
 目指す姿 P 2 8
 「新しいビジネスへのチャレンジ（挑戦）の促進」
 目指す姿 P 2 9
 「働きやすい由利本荘市」の形成
 政策 1 - (3) 商業の振興
 目指す姿 P 3 3
 「積極的な事業展開による稼ぐまちづくり」

既存産業の強化・魅力発信

取組内容：既存産業を強化し、若者や移住者に魅力を伝える

- ①. 「一番堰まちづくりプロジェクト」の推進による、若者にとって魅力的な定住環境の促進（継続）
- ②. 産学共同研究センターによる地域企業活性化支援（継続）
- ③. 医工連携、環境・エネルギー分野における新事業の創出（新規）
- ④. 地域企業のDXの推進支援（新規）
- ⑤. 農業と商工業の異業種連携による新事業の創出（新規）
- ⑥. 女性が働きやすい職場環境に関する調査および支援（新規）
- ⑦. 大卒者や移住希望者を対象とした市内滞在による地域企業インターンや企業PR促進（継続）
- ⑧. 市内中高生に加え、その親に対する市内企業PR（継続）

解消したい要因(仮説)

既存の補助事業は支援が足りない

創業のプロモーションが不足している

女性が働きやすい環境が整っていない

若い世代が住みたいと思う環境が少ない

総合計画「新創造ビジョン」との関連性

基本政策 1 力強い産業振興と雇用創出

政策 1 - (1) 事業意欲の喚起と雇用対策の強化

目指す姿 P 2 8

「新しいビジネスへのチャレンジ(挑戦)の促進」

目指す姿 P 2 9

「働きやすい由利本荘市」の形成

政策 1 - (3) 商業の振興

目指す姿 P 3 3

「積極的な事業展開による稼ぐまちづくり」

「にぎわいのある商業地域の創出」

起業・創業の増加

取組内容：起業・創業支援の強化による製造業以外の選択肢の提供

①. 幅広い業種に対応した創業支援体制の構築

1) 市・商工会・産学共同研究センターの連携による各業種に対応した創業支援体制の確立 (R5新規)

※市に創業支援担当新設(地域おこし協力隊等制度を活用しコーディネータの設置)

2) 小規模な創業や承継、創業後の支援にも対応した創業支援補助金 (R5拡充)

3) 創業支援に特化した融資制度 (R5新規)

4) IT起業家育成支援事業 (R5新規)

5) サテライトオフィスの機能強化と家賃補助による創業の場確保支援と創業者の拠点づくり (R4新規)

6) 承継希望者と創業者希望者のマッチング (R5以降新規)

7) 市内の空き店舗等調査 (R5以降新規)

8) 創業後の持続的な相談体制の構築

②. 創業の機運醸成

1) 起業家・創業者の広報等によるPR (R5新規)

2) 中高生に対する就職サポートセミナー等における起業ブース設置などによるマインド醸成 (R5新規)

3) 県立大学システム科学技術学部の授業カリキュラム等への首都圏の起業家とのマッチングや意見交換の場の創出 (R5新規)

4) 学生や女性を対象とした起業アイデアコンテストの開催 (R5以降新規)

5) 本市で起業・承継を希望する移住希望者や二拠点居住者の掘り起こし (R5拡充)



**今後の由利本荘市の「起業・創業」の
活性化と目指すべき将来像に向けて**

なぜ施策の方向性の中でも「起業・創業」なのか

- ◆ 市では製造業のうち電子部品・デバイス・電子回路製造業の工場増設や世界的な好況を背景に製造業を中心に高校卒業者の採用、関連企業等へ就職が促進されている。
- ◆ 一方、大卒者や20代から30代にかけての若者の定着や本市へのUターンが少ない状況が見られ、重要となる一因として、市内の事業所等の求人職種のバリエーションが少ないことがあげられる。
- ◆ また、コロナ禍を契機として、リモートによる仕事の普及や業種の拡大が見られることや、若者の地元貢献意欲の高まり、自分らしい働き方を望む若者や女性の増加などが見られる。
- ◆ 本市の大きな特徴の一つである、秋田県立大学システム技術学部では起業者の育成につながるカリキュラム（起業家入門）の履修が設置され、学生が産学連携で起業を学ぶ環境が整っている。
- ◆ 令和3年度に策定した市の総合計画重点化プロジェクトでは、「起業や時代に即したビジネス拡大へのチャレンジを物心両面で徹底した支援を図る」こととしている。



「起業・創業」の施策を強化することで、望む仕事の実現、自分らしい働き方の促進、市内産業の活性化につなげる

由利本荘市の「起業・創業」の現状

- ◆ 市の創業支援補助金は申請者が増加中（R2：1件→R3：3件→R4：8件※予定）
- ◆ 由利本荘市商工会主催による創業塾には常時一定数（10名前後）の参加希望者あり。
- ◆ 個人創業が多く、雇用が増えるような創業は少ない。
- ◆ 創業希望者の年齢層は幅広く、女性も多い。20代前半などの若者が比較的少ない。
- ◆ 女性、若者に特化した支援は実施していない。
- ◆ 創業に特化した融資制度がない。
- ◆ 市の創業支援策は由利本荘市商工会との連携により進められており、その他の機関との連携は少ない。

由利本荘市の「起業・創業」の強み

- ◆ 市商工会がワンストップ窓口となり良好なフォロー体制が一定程度整っている。
- ◆ 市商工会主催の創業塾の受講希望者は絶えず一定数いる。
- ◆ 商工会に加え、県立大学、産学共同研究センター、地元製造業など本市の強みを生かす支援体制の構築。
- ◆ 持ち家比率が高く都市部と比較すると、既婚女性が自宅で開業するという選択肢が容易。
- ◆ 洋上風力発電事業や鳥海ダム整備事業など本市での大規模なインフラ開発が進められることに関連した起業創業。
- ◆ 市による移住支援体制が確立されており、移住希望者による市内での起業や、地方で起業を希望する人の市内への誘致など関係機関と連携した取組が可能。

由利本荘市の「起業・創業」の弱み

- ◆ 空き店舗や空きテナントが少ない。
- ◆ 市民に対して、創業好事例などの情報提供が不足している。
- ◆ 中高生に対し、地元企業への就職サポートの取り組みがあるものの、起業を視野に入れた取り組みはできていない。
- ◆ 県立大学生による創業があまり無い。
- ◆ 市内関係機関ごとに起業支援が行われており市による調整が不足している。
- ◆ 従業員を雇用する規模の創業が少ない。
- ◆ 若者をターゲットとした創業を意識させる機会が少ない。
- ◆ 起業者に特化した融資制度がない。
- ◆ 多様な業種を作ることに結びつく起業支援が不足している。

- 他市にはない強みである秋田県立大や本荘由利産学共同研究センターを活かし、これまで十分に支援が届いていなかった**ITや地域社会課題解決につながる創業を加速**。
- 潜在的な創業希望者に成功事例や交流の場を提供し、**新たな創業者を掘り起こす**。
- 市・商工会・産学共同研究センターが**連携して創業者を支援**。

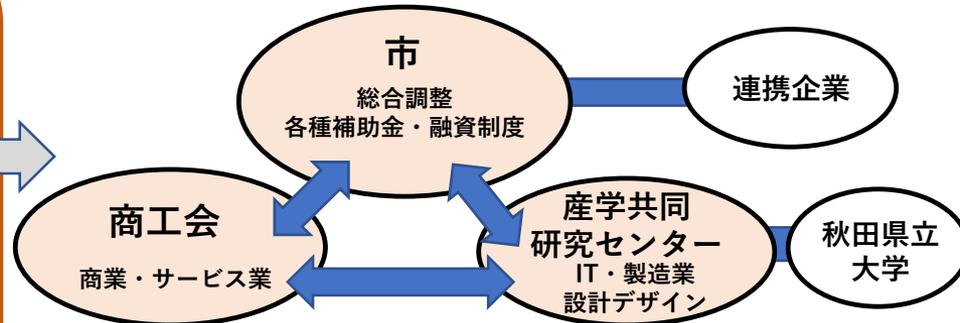
「創業するなら由利本荘で」～創業を仕事の選択肢に～

幅広い業種に対応した創業支援体制の構築・創業の機運醸成

創業希望者の掘り起こし

- 創業成功事例の掘り起こしと市報等での事例PR
- 中高生対象の就職サポートセミナーで起業ブース設置などによるマインド醸成
- 大学の起業カリキュラムに市内創業支援事業の説明や市の連携協定による企業との交流など
- 大学生や女性を対象とした起業アイデアコンテストの開催
- 本市で起業を希望する移住希望者の掘り起こし

創業希望者のチャレンジを応援



- 市：創業支援に係る総合調整、創業支援補助金、創業者融資制度、地域おこし協力隊、移住起業家掘り起こし、専門性を有する外部機関との連携
- 商工会：総合相談窓口、女性・若者・シニア各層対象の創業塾、起業家ミーティング、承継希望者と起業家のマッチング
- 産学セ：IT、製造業等の起業支援、サテライトオフィス(創業者の拠点)
県立大生やOBによる起業や研究者の橋渡し
- 県立大：システム科学技術学部の起業カリキュラム
- 連携企業：県立大や中学校での講師派遣や企業版ふるさと納税による寄附

新たなチャレンジを志向する人の流入

創業支援と地域活性化の好循環

望む職種・自分らしい働き方の実現

女性や若者の活躍

地域課題の解決

地域の魅力向上

官民連携ワークショップin由利本荘市～女性活躍と魅力ある仕事の創出を目指して～について

- 今年度本市は東北経済産業局のRESASを活用した施策立案支援事業において、「若者と女性に魅力ある仕事の創出について」をテーマにRESAS等のデータ分析から施策検討を行った。
- 今回の施策検討において重要なテーマとなった「女性活躍」について、本市の今後の展開・推進に向けインターフェイス株式会社の野澤一美様を専門家としてお招きし、勉強会・意見交換会を実施することで本市の女性活躍に対する現状の把握と取り組むべきことを深める機会となった。



本事業に取り組んでの感想

- ・ 施策立案ワークショップの開催に向け、東北経済産業局とのハンズオン支援では主に、本市の起業創業についてクローズアップした資料作成となったが、本市の注力すべき課題やそれに向けた取組として女性活躍が重要なテーマとなっていたことから、本事業により、これらの取組に対する有識者からの講演や意見交換会がとても有効な機会となった。
- ・ 女性活躍に関しては、市の庁内においても必要性は理解はしているものの、なかなか既存事業への取り込みが促進されていない状況にあるので、この機会が職員の意識改革に繋がることを期待する。
- ・ 講師の野澤先生より、自身の経験に基づく率直な意見を伺う機会となった。
- ・ 特に意見交換会では、先生自身が経営者であり、起業者、社会で活躍する女性、秋田への移住者であり、現場の生の声は職員それぞれの今後の取組に役立たせることができると感じた。
- ・ 市の中堅職員に向け東北経済産業局より、EBPMの重要性などをわかりやすく解説していただいたうえで、今回の本市の施策立案ワークショップ資料を説明したことにより、今後のモデルとなる施策立案の一例や、本市の人口や産業の状況を説明する良い機会となった。



活用の現場から

【令和4年】

- ・ 8月 2日 (火) RESAS、V-RESAS研修会 (由利本荘市役所)
- ・ 8月 3日 (水) ハンズオン支援「今後の分析方法についての打合せ」「市内視察」(由利本荘市役所)
- ・ 9月 5日 (火) ハンズオン支援「現状分析(人口分野)」(リモート)
- ・ 9月27日 (木) ハンズオン支援「現状分析(産業分野)」(リモート)
- ・ 10月 5日 (水) ハンズオン支援「SWOT分析、問題点の分析」(リモート)
- ・ 10月13日 (木) ハンズオン支援「仮説の構造化」(由利本荘市役所)
- ・ 10月26日 (水) ハンズオン支援「仮説の構造化」、「由利本荘市商工会との意見交換」(由利本荘市役所)
- ・ 10月31日 (月) ハンズオン支援「仮説の構造化」、「公表資料作成に向けて」(リモート)
- ・ 11月11日 (金) ハンズオン支援「仮説の構造化」(東北経済産業局)
- ・ 11月21日 (月) ハンズオン支援「起業について市商工会と意見交換」(由利本荘市役所)
- ・ 12月 9日 (金) ハンズオン支援「施策の方向性の検討」(由利本荘市役所)

【令和5年】

- ・ 1月19日 (木) ハンズオン支援「起業について県立大教授と意見交換」(秋田県立大学)
- ・ 2月 8日 (水) RESASを活用した施策立案ワークショップ「有識者との打合せ」(リモート)
- ・ 3月 7日 (火) RESASを活用した施策立案ワークショップ「事前打合せ」(リモート)
- ・ 3月 9日 (木) 官民連携ワークショップ in 由利本荘市～女性活躍と魅力ある仕事の創出を目指して～「事前打合せ」(リモート)
- ・ 3月14日 (火) RESASを活用した施策立案ワークショップ(本荘由利産学共同研究センター)
- ・ 3月16日 (木) 官民連携ワークショップ in 由利本荘市～女性活躍と魅力ある仕事の創出を目指して～(由利本荘市役所)

※この他リモートによる事業の進め方などの打合せを実施

(2) 取組への感想と効果

- ・ 施策立案ワークショップの開催に向け、東北経済産業局の伴走型支援をいただきながら、EBPMの基礎、RESASの活用方法に加え、他自治体の取組の例などきめ細かに、多大なサポートをいただくことでスムーズに事業を進めることができた。
- ・ データ抽出においては、複数の職員で分担・データ収集し、職員同士データの不足を確認するなど、本市の人口と産業について理解を深めることができた。
- ・ 課題抽出においては、職員の所管業務にかかわらず、多くの課題を抽出したところ、そこから真の課題をブラッシュアップする作業に予想以上の時間がかかった。しかし、そこで議論した内容がその後の施策立案の内容に説得力が加わったのではないかと感じた。
- ・ ハンズオン支援の冒頭に開催したRESAS操作研修会や官民連携ワークショップの講演会など、主たる担当職員に加え、多くの職員が参加できる工夫をし、広く施策立案能力の向上につなげることができたと感じる。